

中華人民共和国
中国の貧困対策動向に係る
情報収集・確認調査
最終報告書

平成 30 年 5 月
(2018 年 5 月)

独立行政法人国際協力機構
中華人民共和国事務所
中国農業科学院農業信息研究所

中国事
JR
18-002

目次

1. 背景.....	1
1.1 研究の背景と目標.....	1
1.2 研究の内容と方法.....	2
2. 中国の貧困状況と政策.....	2
2.1 中国の貧困状況の変化と現状.....	2
2.2 中国貧困削減政策の変遷.....	9
2.3 中国における貧困削減ガバナンス、資金投入、課題.....	13
2.4 中国の貧困削減の経験.....	17
2.5 まとめ.....	18
3. 産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデル研究 ...	19
3.1 中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデル.....	19
3.2 中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルの共通点、相違点.....	21
3.3 日本企業の BOP ビジネスモデルへの関与に関する分析.....	31
3.4 中国における日本企業の BOP モデル貧困削減への関与に向けた提言.....	32
3.5 まとめ.....	34
4. 中国の国際貧困削減の実務と経験.....	34
4.1 中国の国際貧困削減の発展の歩み.....	34
4.2 中国の国際貧困削減の現状.....	38
4.3 中国の国際貧困削減の経験と課題.....	47
4.4 中国の国際貧困削減と国内貧困削減のバランス.....	50
4.5 中国の国際貧困削減の経験の再現性の分析.....	51
4.6 中国の国際貧困削減の傾向.....	53
4.7 まとめ.....	54
5 結論と提言.....	55
5.1 主要な結論.....	55
5.2 中国および世界における JICA の貧困削減活動支援への提言.....	59

1. 背景

1.1 研究の背景と目標

過去 40 年にわたり、中国は、貧困削減の面において顕著な成績を収めてきた。2015 年、中国政府は、2020 年までに現行の貧困基準（2010 年物価水準での農民 1 人当たり年間純所得は 2,300 元）以下で生活する農村貧困人口の全面的貧困脱出を実現するとしている。大量の資金、人員、社会的資源および政治的資源を動員して、この目標を実現する。「『第 13 次 5 年計画』貧困脱出攻略計画」は、産業発展、移転による就業促進、転居、教育、衛生、環境保全および社会参加などのルートを通じて貧困削減業務を推進する旨を確定している。中でも、産業の発展による貧困削減は、半数以上の農村貧困人口の貧困脱出を実現する上で有益である。中国の産業の発展による貧困削減政策と同じように、世界で提唱されている、「ベース・オブ・ピラミッド（BOP、所得階層別人口ピラミッドの最底辺）」のビジネスモデルが、貧困者、NGO、政府、大企業間の協力により、世界最大規模で、最高の成長速度を誇る市場を切り拓くとともに、貧困削減に資することができると考えられている（Prahalad & Hart, 2002）。BOP ビジネスモデルは分野が多岐にわたり、農業生産における実践のほか、農村生活におけるエネルギー、住宅、交通、通信、医療および金融などの面にまで及んでいる。社会・経済の構造転換とバリューチェーンの発展に伴い、BOP ビジネスモデルのよりいっそうの刷新に対する一需要が次第に高まってきている。

中国政府は、政府機関、国有企業、民間企業、NGO、国際機構および個人などの各利害関係者が、ペアリング支援と国際協力を通じた貧困削減活動への参加するよう推奨している。本研究は、中国の貧困状況と課題に対する理解を深め、日本国際協力機構（JICA）による中国貧困削減活動への参加の方式および主要分野の決定の際の参考になることを目的に作成したものである。本報告は、次の 5 項目を具体的な目標としている。

1) 中国の貧困の現状とその変化（各省の都市・農村の貧困状況および都市化プロセスにおける貧困人口の分布と特徴を含む）を分析する。

2) 中国貧困削減活動の直面する課題を識別し、中国の貧困削減ガバナンス体系および課題に対応する政策・措置を整理する。

3) 産業の発展による貧困削減に焦点を当て、中国の産業の発展による貧困削減の現状と政策を明確化し、中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルを比較し、BOP ビジネスモデルの面における日本の実務を収集かつ総括し、中国の産業の発展による貧困

削減および中国における日本企業の BOP ビジネスモデルを通じた貧困削減への関与に向けて提言を行う。

4) 中国による国際貧困削減支援の原則、方法、重点分野および課題を分析し、中国の国際貧困削減の経験と方向性を研究する。

5) JICA による世界に向けた国際貧困削減の経験の共有、および中国の貧困削減戦略の実施に対する支援のあり方について提言を行う。

1.2 研究の内容と方法

以上の研究目標に基づき、本報告は、中国の貧困の現状と政策研究、産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデル、その他発展途上国の貧困削減に対する中国の援助の 3 つの研究内容からなる。

本研究では、主として次の 3 つの研究方法を採用している。第 1 に、文献研究である。貧困削減に関する各種の政策文書、報告および学術論文を整理する。本プロジェクトでは、改革開放以降の中国における農村貧困削減開発の各種政策、貧困削減計画、中国農村貧困モニタリング報告、ならびに国内外の研究機関および専門家・学者の研究成果を整理した。第 2 に、インタビューおよび会議などの形式を通じ、重要政策の制定者および研究者の意見を聴取することである。本プロジェクトでは、キックオフミーティングを開催し、国務院貧困削減開発弁公室専門家諮問委員会、中国貧困削減基金会、中央企業貧困地域産業投資基金、中国国際貧困削減センター、フォード財団などの機関の専門家を招聘して枠組みと方法について討論、検討するとともに、貧困削減政策、産業の発展による貧困削減、国際貧困削減支援の各方面における各機関の研究成果を共有し、国務院貧困削減開発弁公室、商務部、財政部、農業部などの政策制定者、および中国社会科学院、中国農業大学の研究者に対してインタビューを行った。またプロジェクトチームは、産業の発展による貧困削減の実際状況を把握するために、寧夏、四川、貴州への現地調査を企画し、省、県、郷、村の貧困削減部門およびその幹部、企業、合作社ならびに農家などへのインタビューを行った。研究チームは、さらに日本企業と中国企業向けの BOP ビジネスモデルおよび産業の発展による貧困削減に関するセミナーを企画して研究成果の紹介・普及を行い、日中企業の優良事例を聴取し、研究報告を充実した。第 3 に、統計分析である。入手したデータに基づき、データの分析を行って、貧困の状況および分布と特徴などを研究する。

2. 中国の貧困状況と政策

2.1 中国の貧困状況の変化と現状

改革開放以降、中国の農村貧困人口は、その数を大幅に減らし、貧困発生率は低下している。現行の貧困基準（1人当たり年間純所得2,300元/年、2010年価格水準）によれば、1978年の中国の農村貧困人口は7億7,000万人、貧困発生率は97.5%である。2017年末の中国の農村貧困人口は3,046万、貧困発生率は3.1%である（国家統計局、2018）。この40年間で、中国の農村貧困人口は、累計で約7億2,600万人の減少、貧困発生率は94ポイントの減少となった。

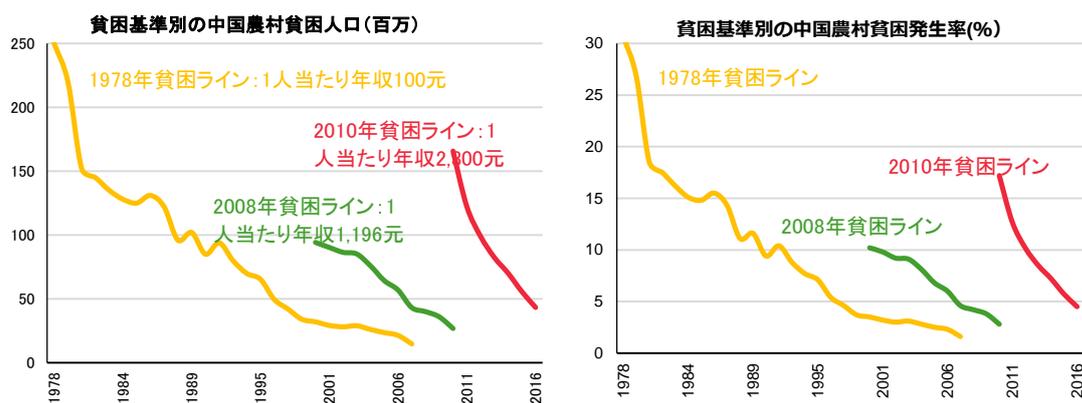


図1. 改革開放以降の貧困基準別の中国の農村の貧困人口と貧困発生率の推移

出所：国家統計局

中国の農民1人当たりの可処分所得は大幅に増加した。全国農家所得5区分別（図2）を見ると、高所得層の1人当たり可処分所得の増加幅が最も大きく、上位中間所得層がこれに続き、下位中間所得層の増加幅が最も小さい。下位中間所得層の1人当たり可処分所得の成長率が最も高く、「中間所得層」がこれに続き、上位中間所得層が3位で、低所得層の成長率が最も低い。特に、中国の農村住民の内部では依然として所得格差の現象が見られ、しかも全体的にその格差が拡大する傾向にある。

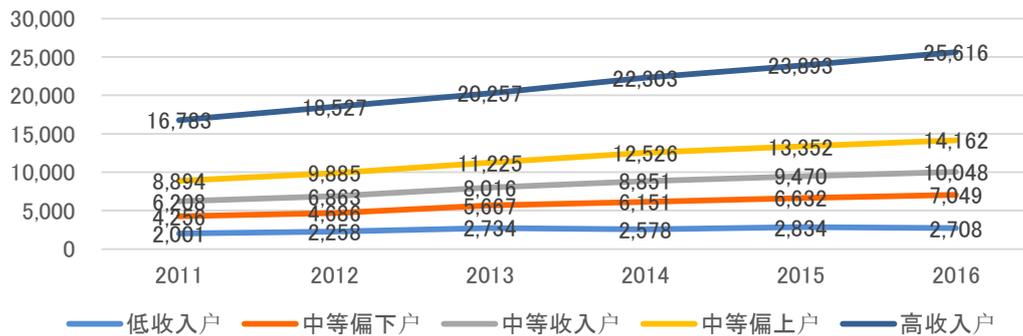


図2 「第12次5か年計画」期間の中国の5区分所得層各グループの農家の1人当たり可処分所得の増加傾向

(2011年を基準期間とし、インフレ要素を除外した)

出所：中国統計年鑑、2012～2016年

所得が絶えず増加するとともに、農村住民の住宅、飲料水、衛生などの状況も不断に改善されている。貧困地域の交通、電力、通信などのインフラのカバーの整備率も徐々に高まっている。医療や教育などの公共サービスが絶えず整備されることで、農家の日常生活の利便性が向上している。

表1. 2013～2016年全国貧困農村地域社会インフラ・公共サービス改善情況 (%)

	2013年	2014年	2015年	2016年
割り竹・日干しレンガの家屋に居住する農家の比率	7.7	7	5.7	4.5
飲料水に不自由のない農家の比率	80.4	82.3	85.3	87.9
自宅専用トイレがある農家の比率	92.3	93.2	93.6	94.2
炊事に薪類を用いる農家の比率	61.1	59.4	54.9	51.4
居住集落に道路が敷設されている農家の比率	97.8	99.1	99.7	99.8
居住集落に電話が通じている農家の比率	98.3	99.2	99.7	99.9

居住集落でケーブルテレビ信号を受信できる農家の比率	79.6	88.7	92.2	94.2
居住集落にブロードバンド・ネットワークが接続されている農家の比率	-	-	71.8	79.8
居住集落に衛生站（保健所）がある農家の比率	84.4	86.8	90.4	91.4
居住集落に幼稚園への通園の利便性がよい農家の比率	71.4	74.5	76.1	79.7
居住集落に小学校への通学の利便性がよい農家の比率	79.8	81.2	81.7	84.9

出所：中国農村貧困モニタリング報告、2013～2016

貧困問題の複雑性は、貧困層が収入や消費能力の不足だけでなく、教育、健康および資産などさまざまな面でも剥奪されている点に現れている。貧困に対する理解の深まり、入手可能なデータの増加、およびデータ処理能力の向上に伴い、ここ数年、学者は、金銭基準では捉えきれない貧困を、多次元貧困指標（Multidimensional Poverty Index: MPI）で評価し、貧困削減政策の選定の優先順位に根拠を与えるようになった。呉国宝（2017）は、国家統計局のデータを採用し、教育（学歴水準）、健康（健康状態）、生活条件（住宅、道路、飲料水、衛生・トイレ、入浴設備、炊事用燃料、資産数、通信機器）の3次元・10指標からなる多次元貧困評価体系を構築するとともに、国際学界の経験に照らして0.4を多次元貧困の臨界値¹に選定したところ、多次元貧困指数に対する寄与度が最も高いのは農家の家庭構成員の教育水準で、39.4%を占め、その次が健康で、30.6%、生活条件が30%を占めることが分かった。これは、教育および健康面の社会サービス・社会保障措置を強化することの実務的な意義と緊急性が現れている。生活条件では、中国の農村貧困は、主として衛生・トイレ、炊事用燃料、入浴設備、資産数及び通信機器の剥奪に表れている。畢潔穎（2016）は、貧困人口が多い貴州、雲南、陝西の3省6県の農家を対象としたサンプリング調査のデータを採用し、教育（教育水準）、健康（健康状態）、食品の安全性（食

¹ 多次元貧困の計算に当たっては、3次元均等加重の方法を採用し、各次元下の指標はいずれもその剥奪臨界値を有し、指標の加重で次元の加重平均する。多次元貧困の臨界値は、多次元貧困の人口を判定するものとし、貧困者の各指標加重後の合計指数が多次元貧困の臨界値を上回った場合には、これを多次元貧困と称する。それ以外は、多次元貧困ではないものとする。

料消費スコア)、生活条件(居住条件、耐久消費財、交通、炊事用燃料、飲料水、衛生・トイレ)および社会関係(貸借)の5次元・10指標からなる多次元貧困評価体系を構築し、多次元貧困指数に対する寄与度が最も高いのは健康で、29.2%を占め、その次は教育で、27.2%を占め、生活条件が19.0%、食品の安全性が17.6%、社会関係が7.1%を占めることが分かった。異なる剥奪臨界値を採用して多次元貧困指数に対する各次元の寄与度を比較したところ、剥奪臨界値が高まる、つまり多次元貧困の度合いが深まるにつれて、農家の食品の安全面の寄与度が大きくなり、各指標の累計剥奪度が0.8を上回った農家においては、食品の安全性は各次元における寄与度が最高で23.0%に達して健康の寄与度と同一となり、最貧困層においては、最も基本的な食品の安全性の問題、とりわけ飲食と栄養の多様化はなおも課題に直面していることが浮き彫りとなった。

中国の農村貧困区域の分布は、不均衡であることが特徴として顕著である。貧困人口は、中西部地域に集中し、一部の地域で貧困の度合いが高くなっている。2017年時点で、中国の東部、中部、西部の農村貧困人口は、それぞれ300万、1,112万、1,634万であり、全国農村貧困人口に占める比率は、それぞれ9.8%、36.5%、53.6%となっている。省別に見ると、貴州、雲南および河南が全国で貧困人口最多の3省である。「中国農村貧困削減開発綱要(2011~2020)」に定める14か所の広域集中特別貧困地区の貧困人口が全国の貧困人口に占める比率は、50%程度で持続しており、その中でも、滇黔桂(雲南省・貴州省・広西チワン族自治区——訳注)石漠化区、武陵山区および烏蒙山区の3地区の比率が最高で、チベット自治区、四省蔵区(青海、甘肅、四川、雲南の4省にあるチベット族居住地域の総称——訳注)、南疆四地州(新疆天山以南のカシュガル地区、ホータン地区、クズルス・キルギス自治州、アクス地区——訳注)および四川涼山イ族自治州、雲南怒江リス族自治州および甘肅臨夏回族自治州(「三区三州」)は、2016年末でなお貧困人口が318万5,400人で、貧困発生率は16.7%に達し、重度貧困地域の貧困脱出攻略の目標を予定通りに実現することは依然として困難である。

中国の農村の特別群体、とりわけ児童と高齢者の直面する貧困問題が顕著である。国家統計局の2015年の8省(天津、江蘇、江西、湖南、内モンゴル、雲南、陝西および遼寧)の世帯サンプリング調査データによれば、農村の児童と高齢者の所得貧困発生率は、それぞれ7.9%と10.4%(同年の全国農村所得貧困発生率は6.4%)であった。具体的には、貧困人口の年齢構成から見ると、中国の農村の貧困人口のうち、15歳以下の者が占める

比率が最大で、22.46%に達し、全国の人口構成に占める15歳以下の人口の比率(17.8%)を上回っている。その後に41～50歳(17.26%)、51～60歳、61歳以上および16～29歳と続き、30～40歳の比率が最低(13.56%)である。つまり、中国の農村の所得貧困世帯は、非所得貧困世帯よりも多くの子供を有し、所得貧困が全体として「子どもの貧困」の特徴を呈している。ただし、東部、中部、西部の間で差異があり、東部と東北地域は主として中高年の所得貧困であり、中部は高齢者と児童の所得貧困、西部は児童の所得貧困となっている。貧困は、児童の健康な成長とその後の総合的な発展にとって重要な脅威となる要素である。中国の将来を担う重要な人的資本の基盤として、児童は中でも重視し、貧困の影響と世代間にわたる貧困から免れさせるべきである。人口の高齢化に拍車が掛かるにつれ、高齢者の貧困問題も徐々に顕在化し、学界と社会から大きな関心が寄せられている。

表 2. 中国の農村の所得貧困人口の年齢構成と地域分布 (%)

地域	15歳以下	16～29歳	30～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳以上
全国	22.46	15.33	13.56	17.26	15.99	15.41
東部地域	11.48	6.06	8.66	17.94	27.46	28.40
中部地域	25.44	16.36	7.67	16.17	16.08	18.28
西部地域	23.82	17.75	16.95	17.23	13.12	11.13
東北地域	15.19	7.95	16.31	19.48	21.65	19.42

出所：国家統計局

1990年代の国有企業の再編後、中国の都市部の貧困問題が大きく顕在化した。中国では正式な都市部の貧困ラインが設定されておらず、公式の都市部貧困データもないため、都市部の貧困を数値化するには、なおも統一的な基準を欠く状況である。学界では、都市住民の最低生活保障基準(表3)で都市部の貧困人口の推定が一般に行われており、2007～2016年の期間に、中国の都市部の最低生活保障の対象者は、2,242万7,000人から、2016年初には1,650万5,000人に減少し、これに対応して、同期の都市部の最低生活保障対象者の比率は3.70%から2.08%に低下している。そのうち、2007～2010年間の都市部の最低生活保障対象者は比較的安定しており、2011年以降、都市部の最低生活保障対象者は

減少を続けている。一方で、都市化プロセスの推進に伴い、日益しに頻繁化する人口流動によって、一時的に戸籍²所在地（本籍地）を離れているものの、移転先の都市に永住することのない農民工³が、都市部貧困人口の新たな主体となってきている。2017年の通年の農民工総数は、2億9,000万人で、前年比1.7%の増加となった（国家統計局、2018）。呉国宝（2017）は、世界銀行の設定した1人1日当たり3.1米ドルの貧困ラインを基準として、2015年中国農民工の所得と消費に見る貧困状況についてそれぞれ試算を行った。その結果、所得から見ると、中国農民工の所得貧困発生率は2.07%であり、相対的貧困ライン（都市住民1人当たり可処分所得中央値の半分）を基準にすると、中国農民工の所得貧困発生率は、26.33%となった。消費から見ると、中国農民工の消費貧困発生率は12.33%であり、相対的貧困ラインを基準にすると、中国農民工の消費貧困発生率は65.61%となる。つまり、農民工の絶対的所得貧困発生率は高くないものの、都市部人口の平均所得・消費水準との比較では、農民工の所得と消費水準は依然として相対的に低い状況にあり、相対的に貧困な農民工の数は多大である。農村貧困人口の大幅な減少に伴い、貧困問題の都市化の傾向がますます顕著になってきている。

表3 2007～2016年の中国都市部の最低生活保障対象者とその比率

年度／月	都市部の最低生活保障対象者 (万人)	都市人口全体に占める 比率 (%)
2007.1	2,242.7335	3.70
2008.1	2,280.4091	3.65
2009.1	2,340.5197	3.63
2010.1	2,335.2236	3.49
2011.1	2,305.4383	3.34
2012.1	2,214.0964	3.11
2013.1	2,123.0626	2.90
2014.1	2,027.7036	2.71
2015.1	1,842.8633	2.39
2016.1	1,650.4967	2.08

出所：人的資源・社会保障部

² 中国は、国民に対して世帯を単位とする人口管理政策、すなわち戸籍制度を実施している。戸籍属性は、地域と家庭構成員の関係に基づき、農業戸籍と非農業戸籍に分けられている。農業戸籍は、本籍地農村に土地使用権を得ることができるが、都市の政策を享受することはできない。

³ 農民工とは、農業戸籍を持っているが都市で就労し、かつ本籍地または外地において農業以外の労働に6か月以上従事する労働者をいう。

2.2 中国貧困削減政策の変遷

改革開放以降の農村貧困削減政策の変遷。建国から改革開放前までの貧困削減政策は、救済型の貧困削減を主として、その形式は単一的、分散的であった。改革開放の後、中国の農村の貧困削減は顕著な成果をあげており、これは、経済の急速な発展と政府主導型の大規模な貧困削減活動の恩恵に預かるところが大きい。改革開放後の貧困削減政策の変遷は、次の6段階に区分することができる。

表 4. 1978 年以降の中国の貧困削減政策の変遷

年度	段階	経済的背景	主要な経済政策	主要な貧困削減政策
1978 ～ 1985	体制改革による農村貧困削減の推進	農業生産の重視	改革開放と生産責任制	1978 年は最貧困地区が対象 1984 年は「老少辺窮（旧革命根拠地・少数民族地区・辺境・貧困地域の総称——訳注）」地区が対象 「以工代賑」を実施
1986 ～ 1993	大規模開発型貧困削減のスタート	労働集約型製造業の発展、所得格差の拡大	インフラの市場化改革、農業技術、中小企業発展政策	1986 年に専門の貧困削減機構である貧困削減開発弁公室を設置 開発型貧困削減をスタート 広域集中特別貧困地区を特定
1994 ～ 2000	87 貧困削減攻略計画	労働集約型製造業の発展、所得格差の拡大	インフラの市場化改革、農業技術、中小企業発展政策	87 攻略計画 592 の貧困県が対象
2001 ～ 2010	総合的貧困削減開発	農業の専門化、非農業部門への就業促進、農業の機械化	土地・労働市場改革、都市化発展と土地流通の促進	中国農村貧困削減開発綱要（2001～2010） 貧困村（14 万 8, 131）が対象 農村生活向上推進計画
2011 ～ 2013	総合的貧困削減開発の充実化	都市・農村一体化発展、持続可能な発展	都市・農村格差の縮小、社会保障の健全化、持続可能な発展の重視	中国農村貧困削減開発綱要（2011～2020）
2014 ～	的確な貧困削減	経済発展「新常态（ニューノーマル）」	供給側の構造改革、都市・農村格差の縮小、社会保障と持続可能な発展の重視	第 13 次 5 か年計画の貧困脱出攻略計画で、2020 年までに 5, 635 万の貧困人口を減らし、すべて貧困から脱出し、12 万 8, 000 村、839 貧困県のすべてで貧困というレッテルを剥す。

1978～1985 年：体制改革による農村貧困削減の推進。この時期は、制度レベルでの体制改革の推進、生産力の発展が貧困削減の主要な手段であった。中国は、生産責任制を設け、食糧・綿花などの主要農産物・副産物の買い上げ価格を引き上げ、購入販売体制と農産物流通体制の初期改革を進めるとともに、農民による農業多角経営を誘導した。貧困削減

減政策は、生活救援を主とする無償救済から、生産支援を主として部分的に有償救済を取り入れる貧困削減政策へと転換を始め、最貧困層の「老少辺窮地区」を対象とし、「以工代賑」⁴ 事業に着手するものであった。

1986～1993年：大規模開発型貧困削減のスタート。1986年、中国政府は農村特別反貧困計画を始動させた。中央政府レベルで国務院貧困地区経済開発指導グループおよびその弁公室（事務局）を設立し、県以上の政府でもこれに対応する専門機関を設置した。中国の貧困削減政策は開発型貧困削減へと転換し、貧困者層に不足する技術、資金、文化などの要素の提供を通じ、自らの発展を通じて根本的に貧困を脱出させるものであった。また、地域の貧困削減の基本方針を明らかにし、全国で18か所の広域集中貧困地区を区分して、未発達地区発展支援資金、「以工代賑」資金および利息補助特別貸付金の3つの貧困削減特別資金を手配した。

1994～2000年：87貧困削減攻略の段階。1994年、中国は「国家87貧困削減攻略計画」を発表し、7年前後の期間（1994～2000年）で、当時の全国8,000万の農村貧困人口の衣食問題の基本的な解決を図ることを掲げた。これは中国が初めて明確な目標、対象、措置および期間を設定した貧困削減開発計画である。中国の貧困削減組織体系の構築を段階的に整備し、レベル別に責任を担うという体制を確立し、省を主体とする貧困削減開発責任制を敷き、貧困削減活動の党・政府の最高責任者が責任を担う制度を実施した。貧困削減開発活動は、592の貧困県を対象とし、各村・各世帯まで足を運ぶ活動方針が段階的に確立され、農村貧困削減資金が段階的に貧困世帯に向けられ、投入が強化され、投資方式は多元化の方向に向かった。特別貧困削減、業界貧困削減、社会的貧困削減と国際協力の結びつきによる「大貧困削減モデル」が徐々に形成された。

2001～2010年：総合的貧困削減開発の段階。2001年、中国は、農村貧困削減の2つ目の綱領文書—「中国農村貧困削減開発綱要（2001～2010）」を発表し、開発型貧困削減戦略を整備し、「政府主導、社会参加、自力更生、開発型貧困削減、全面的発展」を旨とする農村貧困削減開発方針を決定した。中国は、貧困県と貧困削減基準を調整し、貧困削減の重点を14万の貧困村に置くとともに、農村生活向上推進による貧困削減開発を展開した。農業の産業化による開発型貧困削減が段階的に推進され、労働力移転研修活動がスタートした。中国はさらに、全国農村最低生活保障制度（以下、「最低生活保障」）を設

⁴「国家以工代賑管理弁法」：以工代賑とは、政府が投資してインフラ整備事業を実施し、救済対象者がその整備事業に参加して労働報酬を得、これを直接的な救済に代える一種の支援政策をいう。

置し、労働能力の喪失または不測の事象により極端な貧困に陥った農民のために生活保障を提供するようになった。

2011～2013年：総合的貧困削減開発の充実段階。2011年、中国政府は「中国農村貧困削減開発綱要（2011～2020）」（以下、「綱要2」）を発表し、農村貧困削減基準を1,274元から2,300元へと大幅に引き上げた。「綱要2」ではまた、広域集中特別貧困地区を全国農村貧困削減開発の主戦場に確定し、14か所の広域集中特別貧困地区を区分し、680の貧困県を国家農村貧困削減開発の重点対象とした。また、業界貧困削減と特別貧困削減、社会的貧困削減⁵を共に中国農村貧困削減の3つの基本方式として明確に提示し、新たな総合的貧困削減の大きな枠組みを築いた。

2014年～現在：的確な貧困削減段階。「綱要2」の実施とともに、「仕組みの刷新による農村貧困削減開発活動の着実な実行に関する意見」は、中国の農村の貧困削減を「的確な貧困削減、的確な貧困脱出」を中心とする新たな時期へと推し進めており、その目的は、貧困削減資源の正確で効果的な伝達、および貧困削減の全過程にわたる的確な管理を通じ、現行基準における残り貧困人口が2020年までにすべての貧困脱出を援助することにある。的確な貧困削減の核心業務は、貧困世帯を的確に識別し、貧困の原因を突き止めた上で的確な援助を行い、貧困削減対象の実際状況に基づき、対象の入れ替わりに対する動的な管理を行い、貧困世帯への支援効果を審査することで、的確な貧困脱出を確保する。貧困削減のガバナンス体系の改善が見られ、貧困県考査制度、省級中国共産党委員会および政府の貧困削減業績考査制度、貧困削減対象貧困脱出考査制度などが整備され、貧困脱出攻略指導責任制が実行されている。貧困削減財政特別資金管理、金融サービスおよび社会参加などに係る各種の貧困削減に係る仕組みの改革と刷新も、この時期の貧困削減開発活動の特徴である。中国は、産業の発展による貧困削減、就業による貧困削減、移住による貧困削減、教育による貧困削減、医療・保健による貧困削減、生態保護による貧困削減および社会保障による包括的貧困削減を含む総合的な貧困削減方式をおおむね構築するとともに、資本収益型の貧困削減、太陽光発電を利用した貧困削減、電子商取引による貧困削減

⁵ 中国政府は、大規模貧困削減削減開発の組織・実施主体であり、その主導する貧困削減削減活動が特定貧困削減削減である。業界貧困削減とは、各部門が自らの業界の優位性に依拠して、資金やプロジェクトなどの面で貧困地域を重視し、国が定めたその業界の貧困削減任務を達成することをいう。社会的貧困削減削減とは、社会的勢力を動員・組織して貧困地域の開発・建設への参加を図るものであり、これには、地域指定型の貧困削減削減活動の強化、東部・西部地域間のペアリング支援方式による貧困削減削減の推進、軍隊・武装警察部門の役割の発揮、企業や社会各界の貧困削減削減削減活動への動員などが含まれる。

および観光による貧困削減など、新たな方式による貧困削減の試みに着手している。

「第13次5か年計画」の貧困脱出攻略計画では、2020年までの貧困削減開発の具体的な目標を示した。2020年時点で、農村貧困人口が衣食に困ることなく、義務教育、基本的医療および住宅の安全が安定して保障されることを実現する。貧困地区農民の1人当たり可処分所得の増加幅を全国平均水準よりも高め、基本的公共サービスの主要分野の指標を全国平均水準に近づける。現行基準における農村貧困人口の貧困脱出の実現を確保し、貧困県のすべてで貧困というレッテルを剥し、地域全体型貧困を解決する。中国貧困削減戦略は、3つの重大な転換が生じた。第1に、衣食問題の解決から、農民の生活と発展上のニーズを総合的に解決することへと転換した。第2に、農民の物質的ニーズを満たすことに重点を置くものから、農民の物質的ニーズと基本的な社会サービスのニーズを共に満たすものへと転換した。第3に、格差拡大の是正を貧困削減の戦略目標に直接盛り込んだことである。また、扶助対象の的確、資金使用の的確、措置の行き届き方の的確、村に応じた人員派遣の的確、貧困脱出の成果の的確の「6つの的確」を原則として、産業の発展による貧困削減、就業貧困削減、移住による貧困削減、貧困削減対象の人的資本（教育、健康）の向上、貧困削減対象の財産収入の増加、生態保護貧困脱出および社会保障包括的的確な貧困脱出を分類による施策の方針とし、貧困脱出を実現する手段とすることを提示している。

中国の都市貧困削減政策。

農村貧困削減と異なり、中国には系統だった都市貧困削減の体系と政策がない。現在の都市貧困削減政策は、1990年代に始まったもので、主として国有企業改革によってもたらされた都市部の失業に対処するためのものであり、就業・再就業支援と社会保障の2つの部分で構成されている。都市部の人員削減・失業者の救済と再就業支援の面では、主要な措置として、失業保険の給付、就業斡旋サービス、起業支援がある。都市部の就業困難者（身体的状況、技能水準、家庭要因、土地を失ったなどの原因により就職を実現することが困難で、一定の連続する失業期間を経てもなお就業が実現していない者）は、登録失業者としての上記のすべての待遇が受けられる。政府はさらに、公共の就業斡旋サービス機関に対し、就業困難者支援制度を設置し、就業困難者への優先的なサポートと重点的な支援を実施するよう求めている。

都市部貧困削減における社会保障体系は、農村と比較して、より早期に実施され、整備も進んでおり、社会救助（生活保護に該当——訳注）、社会保険および社会福利の3つで

成り立っている。社会救助は、中国社会保障体系の基礎的な制度上の措置であり、2014年から実施された「社会救助暫定弁法」において、最低生活保障、特別困窮者扶養、被災者救済、医療救済、教育救済、住宅救済、就職救済および臨時救助といった8つの制度、および社会的勢力（社会的影響力を有する非政府組織や民間資本など——訳注）の参加を基本内容として、都市貧困人口の基本的生活を保障する社会的セーフティネットが打ち出されている。社会保険の面では、養老保険が最も重要な社会保障制度の1つとなっている。中国では、横方向にそれぞれ基本医療保険体系、都市・農村医療救済体系、および補充医療保障体系という3つの階層からなり、主な階層である基本医療保険体系が縦方向にそれぞれ都市部労働者基本医療保険、都市住民基本医療保険、および新型農村合作医療保険という3つの主要制度からなる「三横三縦」の医療保険体系が確立され、公費医療・劳保医療から社会医療保障制度への転換をおおむね完了しており、当該3つの基本医療保険制度は、「第12次5か年計画」期間中に全国人口の95%以上をカバーし、医療保険制度が全国民をカバーするという基本目標を実現している。社会救助および社会保険制度を段階的に整備するとともに、高齢者、児童および障害者を対象とする福利事業も段階的に整備されてきている。

農村戸籍であるが都市部で生活する都市流入農民工の貧困削減は、制度的な不足が存在し、農民工を対象とした具体的な貧困削減政策・措置はまだない。2011年に北京が率先して「積分落户制（点数制戸籍登録制度）」を打ち出して以来、深セン、広東、上海でも、流動人口の住宅、子女教育、医療など、基本的な生活上のニーズを保障すべく、積極的に戸籍制度改革が模索されているが、就業、住所、社会保険料納付期間などの制約により、多くの農民工にとって、この政策による支援を受けることは困難な状況にある。

2.3 中国における貧困削減ガバナンス、資金投入、課題

中国の農村の貧困削減ガバナンス体系は、縦断的と横断的の2つに分かれている。縦断的ガバナンスにおいては、中国では、中央、省級、市級、県級の貧困削減開発指導グループが調整を担い、中央、省級、市級、県級、郷級の貧困削減開発弁公室が（貧困削減専門幹事）指導を行い、省級、市級、県級、郷級、村級の5レベルの政府が実行を進める仕組みが取られている。各級で担当業務は異なり、省によっても状況に差異がある。末端における貧困削減ガバナンスは力が乏しく、これは一貫して中国の貧困削減政策と計画の効果的な実行を妨げる重要な要因であった。2013年以降、主として貧困削減開発活動の成果を考査する業績考査制度、郷鎮の貧困削減活動機関・人員の増加、貧困村の村級党支部お

よび村民委員会のチーム能力強化、幹部駐村支援体制、ならびに考査奨励体制、監督・巡回検査制度などの構築によって、中国の貧困削減ガバナンス能力にもやや向上が見られる。

横断的ガバナンスにおいては、各業界部門（業界を主管する行政部門——訳注）が並行して貧困削減活動に参加しており、中央の各部・各委員会には機能と職責の異なる2つの部門が存在する。1つは、交通部、農業部、衛生部、教育部といった比較的単一の業界部門であり、その受け持つ貧困削減の任務は、その主管する業界分野に多く集中している。もう1つは、国家発展・改革委員会、財政部、貧困削減開発弁公室といった総合的な部・委員会であり、国レベルの貧困削減計画・政策の調整および実施管理の任務を負うだけでなく、具体的な業界を対象とする貧困削減の任務も受け持っている。的確な貧困削減・的確な貧困脱出の戦略が実施されて以来、部門間の貧困削減政策の連携は以前よりも明らかに向上し、一連の部門連携による貧困削減政策が次々と打ち出されている。1つの顕著な成果としては、複数部門が共同で下達した貧困削減関連文書がこのところ大幅に増えており、政策制定段階における部門間の貧困削減政策連携がより良く実現するようになった。ただし、国家貧困削減戦略の計画および政策目標の達成は、その広さと深さにおいて各部門間に比較的大きな差異があるため、部門間の貧困削減政策の連携は、なおも課題が残されている。

中国が貧困削減において非常に大きな成果を収めた1つの原因として、貧困削減への資金投入が持続的に増えていることが挙げられ、貧困削減活動は2020年の小康社会実現の成否の鍵を握るものであることから、中国政府は、貧困削減を政府活動の最優先事項に掲げ、すべての民間活力を動員して農村貧困削減活動に取り組んでいる。中国の農村貧困削減への資金投入としては、主として、中央・地方財政資金、業界部門、金融機関、民間および国際組織の調達・寄付する財物が挙げられる。貧困削減への財政投入としては、主として、中央財政・地方各級財政予算から段階的貧困削減目標をめぐって計画、手配される貧困削減資金が挙げられる。中央貧困削減財政特別資金は、主として、貧困層による特色・優位性のある産業の発展、貧困層の基本的生産・生活条件の改善、貧困層の就業と生産能力の向上などの支援に用いられる。各業界部門による貧困削減の資金投入の多くは、貧困地域の産業発展、インフラ整備、社会事業発展の支援に用いられ、貧困対象の生産・生活条件の改善、公共サービスの平等化推進への直接支援にも用いられる。金融による貧困削減の資金投入としては、主として、貧困削減を目的とした金融機関への貸付、マイクロクレジットおよび産業による貧困削減貸付、移住貧困削減特別貸付、貧困地域インフラ整備貸付などの貧困脱出の取り組みを支援するその他の金融サービス貧困削減貧困削減の提

供が挙げられる。民間による貧困削減の資金投入としては、地域指定型の貧困削減活動、東部・西部地域間のペアリング支援方式による貧困削減、および民間セクター・資本の参加が挙げられる。2013年から2017年までの中央財政による貧困削減特別資金の投入は、年間394億から861億に増え、累計2,822億元、年平均成長率22.7%に達し、これは同期の全国予算支出成長率の2.65倍に相当する。貧困削減財政資金を直接増加させるとともに、2013年から2017年にかけて中国政府はさらに地方政府債1,200億元を手配して貧困地域の生産・生活条件の改善に振り向け、地方政府債994億元と特別建設基金500億元を移住貧困削減に充てている。

農村貧困削減のガバナンスが絶えず改善され、持続的な投入が増加し続けている状況に比べ、都市貧困削減のガバナンスは比較的単調で貧困削減への投入が少ない。都市貧困削減政策は中国人的資源・社会保障部が制定し、就職支援、社会保障なども中国人的資源・社会保障部が一元的に実施しているが、農村貧困削減への投入の増加がすでに都市貧困への投入に影響を与えるようになっている(表5)。2013年以降、国の一般予算支出のうち、低所得層(重点是農村低所得層)福祉に直接関連する項目としては、都市・農村住民基本養老保険補助、最低生活保障金支出、新型農村合作医療支出、退耕還林、貧困削減および農村危険家屋改修の6項目があり、10%を上回る年間成長率を維持しているが、貧困削減支出を差し引くと、他の5項目の低所得層福祉関連の2016年の支出は、実際、前年比で2ポイントの減少となっている。つまり、貧困削減への国の財政資金の大規模投入が、国の財政によるその他低所得層給付保障の安定に影響し始めているのである。

表5 2012～2016年中国の低所得者福祉関連全国一般予算支出の変化(億元)

支出項目	2013	2014	2015	2016
都市・農村住民基本養老保険基金に対する財政補助	1,235	1,349	1,853	1,908
最低生活保障	1,441	1,558	1,665	1,658
内訳：都市最低生活保障金支出	686	714	754	716
農村最低生活保障金支出	755	844	911	941
新型農村合作医療	2,429	2,732	3,096	3,025
退耕還林	285	290	335	276
貧困削減	841	949	1,227	2,286
農村危険家屋改修	382	376	536	446
低所得層支援財政支出合計	6,612	7,254	8,713	9,598
低所得層支援財政支出推移率(%)	112	110	120	110
貧困削減資金を除いた場合の低所得層支援支出推移率(%)	111	109	119	98

貧困削減資金推移率 (%)	122	113	129	186
---------------	-----	-----	-----	-----

資料出所：中国財政部：「全国一般予算支出決算表」（2012、2013、2014、2015、2016）、
<http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengshuju/>。

全体的に見ると、中国の貧困削減政策体系は改善傾向にあり、貧困削減への資金投入も持続的に増加し、貧困人口は大幅に減少しているが、都市化という背景下で、中国の貧困削減活動は、新たな課題に直面している。第1に、都市と農村に分割した貧困対策支援体系のため、貧困の現状が複雑になり、都市と農村での貧困削減の基準が統一しておらず、都市と農村での公共サービスや社会保障ネットワークに格差が生じ、農民工の貧困状況が見落とされてしまう。第2に、政策制定やプロジェクトの実施に複数部門がかかわるため、とりわけ貧困削減と最低生活保障の2つの制度間の連携が困難で、貧困削減政策の効率向上を図る必要がある。第3に、所得増加は重視されたが、社会保障が十分に重視されていないため、経済的、社会的な背景を十分に考慮し、多次元の貧困評価基準を勘案して、教育、健康、医療、栄養などを対象として、具体的に的を絞った政策と措置を制定する必要がある。第4に、トップダウンで貧困削減のガバナンスを実行し、産業発展を重視したが、貧困層の実際のニーズに対する配慮が足りず、また伝統産業に依拠した貧困削減の原動力と効果も徐々に低下しており、新たな産業の成長分野を開拓して経済発展および貧困層の貧困脱出をけん引するには、より厳しい要求が突きつけられるので、BOP ビジネスモデルとその成功事例を参考することで、トップダウン型の意思決定とボトムアップ型の参加を拡大、調整し、貧困層の発展におけるニーズにも配慮していく必要がある。第5に、政府は貧困削減において重要な役割を演じているが、社会参加、とりわけ民間部門は相対的に役割が十分に発揮されていない。第6に、貧困削減に対する中央からの大規模な資金投入の持続可能性および農村貧困削減に対する投入の増加は、その他低所得層の福祉に対する資金投入を押しつけてしまう可能性がある。

関連機関および政策制定者への取材によれば、中国は、2020年以降の経済・社会の発展動向および持続可能な開発のための2030アジェンダに応じて、新たな貧困削減戦略を制定するとともに、新たな貧困基準の制定、目的を絞った仕組みの改善、都市・農村を一体化した貧困削減戦略、高齢化社会に向けた貧困削減の構想、持続可能な金融による貧困削減および革新的な貧困削減方式の模索などを重点的に考慮することになると見込まれることから、これら分野は中国の貧困削減の新たな方向性として特に関心を払っていく必要がある。

2.4 中国の貧困削減の経験

中国の貧困削減の実務は、一方では中国特有の歴史的かつ社会・経済的な条件の産物であり、他方では世界的な発展・知識体系を構成する重要な部分でもあり、世界の貧困削減事業に向けて貴重な経験を供している。本研究は、中国の貧困削減の経験を総括するとともに、その独自性と普遍性を探ることで、中国の経験を国際社会に有効的に共有しようとするものである。

まず、中国政府は、貧困削減開発において主導的な役割を果たしており、政府の強力な支援が中国の農村貧困削減活動に政治的保障を提供している。これには、貧困削減の国の改革・発展計画への盛り込み、貧困削減の組織体系の指導・調整、整備された貧困削減の行政体系の構築、貧困削減に対する資源と資金投入の確保、貧困削減に対する法規と制度的保障の提供、かつ効果的なトップダウン型の管理体制の提供が挙げられる。多くの発展途上国では、まだ西洋諸国のような「小さな政府-大きな社会」という発展モデルの実施のための社会・経済的な条件が整っておらず、このような背景の下、貧困削減と発展における政府の重要性は、強調に値すべきものであろう。

第2に、農村土地制度改革による貧困削減の後押しという方法の堅持は、中国の国情に基づく独自の経験である。中国の農村の土地は集団所有制を実施しており、1978年の生産責任制改革では、土地の財産権を所有権と経営権に区分し、所有権は引続き集団所有として、経営権は世帯ごとに均分して農家の自主経営に任せた。これによって農民の生産の積極性を大いに引き出し、多くの貧困層を貧困脱出に導いた。近年取り上げられている集団所有権、農家請負権、土地経営権の「三権分離」は、農村土地制度改革にとってまた1つの重大な革新であり、これによって土地資源の最適化配置を促進し、適度な規模経営を発展させることが可能となり、現代農業の発展、農民の所得増加に制度的保証を供した。

第3に、マクロ経済の安定的発展による貧困に対するガバナンスの有効性の確保は、世界的にも認められた貧困削減の経験であり、中国の貧困削減の重要な原動力でもある。経済全体の成長が、農産物と農業労働力に対する市場の需要を高め、工業化、都市化の人口発展戦略を実施することで、農民に農業外の経営・就業の機会を増やし、その収入源を拡大させてきた。農業生産力の向上、労働集約型産業の発展、および一部の者を先に富ませる有能者けん引型経済発展モデルは、包摂型の貧困削減に基盤を提供した。経済成長はこれとともに政府の財政収入をも増やし、貧困削減活動参加のための能力をよりいっそう高めることができる。

第4に、中国が長期にわたり開発型の貧困削減を堅持してきたその主なやり方としては、優遇政策を通じた貧困地区・貧困層への利益還元、貧困地区のインフラと公共サービスの改善、および貧困層の自己発展能力の向上、貧困の世代間連鎖の切断が挙げられる。中国が産業の発展により貧困脱出の長期的効果を維持し、市場指向型で、貧困層と貧困地域を相乗的に発展させることに重点を置いてきたことは、発展途上国の手本となるものであり、産業の発展による貧困削減の具体的なモデルについても、後述で詳細に触れることにする。2014年以降、中国は、的確な貧困削減の措置を徐々に実践に移し、限りある貧困削減資源の有効な配置により真の貧困層を効果的に支援し、的を絞る能力を向上させることを提唱してきた。的確な貧困削減の経験を総括することは、国際的にも主流となっている的を絞った貧困削減理論を充実する上でも役に立つことであろう。また、中国の的確な貧困削減が、中国独自の政治的、制度的な背景に基づいており、特殊性を有するという点も認識しておかなければならない。

第5に、社会貧困削減の範疇において、中国は、東部・西部地域間の協力による貧困削減を提唱しており、すなわち、東部先進省市と西部貧困地域とのペアリング方式により、貧困削減活動を展開し、政府援助、企業提携、社会支援および人材サポートなどの協力の枠組みを通じ、地域間の協調ある発展の推進、地域間協力の強化、産業配置の最適化、内外に向けた新たな空間の開拓に重要な意義をもたらすことで、東部・西部間および異なる部門間の資源を調整するのみならず、民間活力を動員し、国際社会に向けた良好な模範を提供している。

このほか、中国は、貧困削減活動において特に国際協力に力を入れており、国連各機関に代表される多国間協力を重視するのみならず、中国とアフリカ諸国との二国間貧困削減活動にも積極的に取り組んでおり、積極的に国際的な貧困削減の理念と経験を取り入れているほか、開放と共有の理念で共有・協力プラットフォームの構築を提唱し、世界的な貧困削減活動に向けて資源と経験の面での支援を提供している。

2.5 まとめ

改革開放以降、中国の農村貧困人口は持続的に減少し、農民1人当たり可処分所得は大幅に増え、生活条件と各種公共サービスの状況も改善が見られるようになった。しかし、農村内部の所得格差は今もなお存在し、重度貧困地域がなおも貧困脱出攻略活動の重点であり、児童と高齢者などの特別貧困層の貧困問題も注目に値する。多次元な貧困という観点から言えば、教育は中国の農村の多次元貧困における困窮度が最も深刻な一面である。

その一方で、農村貧困人口の大幅な減少に伴い、貧困問題の都市化傾向がますます顕著になり、農民工が徐々に新たな都市貧困層を形成しつつある。

改革開放後、中国政府は、農村貧困問題に対し大規模な貧困削減開発活動を主導し実施してきた。貧困人口、貧困地域および貧困削減の類型、貧困削減の任務が調整され、それによって中国貧困削減開発の実務も常に変化している。方式の面では、救済型から開発型への転換、さらには貧困削減開発と社会保障の結合へと転換を実現した。重点の面では、地域を絞った貧困削減から貧困世帯を絞った的確な貧困削減へと転換を実現した。モデルの面では、政府単独主導型の貧困削減から、政府・市場・社会からなる「三位一体」型の大きな貧困削減モデルへと転換を実現した。農村貧困削減と異なり、中国には系統立った都市貧困削減政策がなく、相対的に農民工の貧困削減活動は依然として空白状態に置かれている。

中国政府は、農村貧困削減管理体系の強化と一部再編を行い、的確な貧困削減を実現する組織・制度の基礎としている。縦断的貧困削減ガバナンスにおいては、トップダウン型の5つのレベルからなる政府の貧困削減活動モデルを構築している。横断的貧困削減対策では、各業界部門と東部先進地域政府の貧困削減の責任が明確にされ、具体的な実施計画が相次いで制定されている。2013年以降、中国政府はさらに、貧困削減財政特別資金の投入を増やし、金融資源にレバレッジをかけ、かつ社会資源を動員することにより、貧困脱出活動のニーズを満たすことができる貧困削減資源投入体系をおおむね構築した。当面の政策投入資源は、数が多いが受益者が少なく（登録とカード発行の手続きを取った貧困世帯に限られる）、貧困脱出活動の目標を短期間で実現するには有利であるものの、長期的な経済や技術の側面から考察すると、依然として持続可能性が不足し、リスクが存在する。例えば、農村貧困削減への資源投入は、非農村貧困地区および農村非貧困削減対象に当初割り当てられていた財政、金融、人材、組織および就業などの資源を占拠してしまい、後者の発展に対してさまざまな程度の不利な影響を生じやすい。

3. 産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデル研究

3.1 中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデル

産業の発展による貧困削減とは、産業の発展と支援という基盤上に構築される貧困削減開発政策の方法である。一般の産業発展に比べて、産業の発展による貧困削減は、貧困層に照準を当て、貧困世帯が産業発展の中から利益を得ることに重点を置く。方式上、産業

化による貧困削減は、能力強化型の貧困削減モデルであり、貧困層の自らの発展と蓄積能力を高めることにより、持続的かつ安定な増収を実現し、貧困から脱出させ、豊かにならしめるものであり、いわば「輸血」型の救済から「造血」型の自己救済へと根本的な転換を図るものである。産業の発展による的確な貧困削減の目標は、貧困農家の産業面での自己発展能力の弱さという問題を解決し、貧困世帯を市場経営主体の主導する産業チェーン体系に組み入れられるようにし、産業の発展による貧困削減の効率と資源使用の効率を高め、貧困地域区産業の高度化を促進することである。この概念から見ると、産業の発展による貧困削減の主体は、企業とその他農村経営主体であり、客体は、登録とカード発行の手続きを経た貧困層であり、その核心は、両者間の利益連結体制の構築を図ることにあり、これは、今後の産業の発展による貧困削減の推進、的確な貧困脱出の実現の鍵となるものでもある。産業の発展による貧困削減に企業が関与することの裏には、2つの相異なるロジックが潜んでいる。1つ目は、産業そのものの発展が有する市場化のロジックである。2つ目は、必ず貧困世帯の貧困脱出を助けなければならないという社会倫理のロジックである。市場化のロジックが追求するものは、資源間の最適化配置と市場パフォーマンスの最大化である。これは、産業の発展が市場を指向とし、経済的パフォーマンスを中心とすることを要求し、具体的には、最も実力のある会社と資本がけん引するかたちで、産業を強化することにより、市場競争の中で優勢を占め、最終的に最大利益を獲得しなければならない。これに対して、社会倫理のロジックは、貧困削減を強調しており、産業を發展させることはとは完全に利益を追求するためのものではなく、社会的責任を担うためのものでもあり、産業の発展を通じて社会底辺に位置する貧困世帯の發展をけん引し、これによって貧困世帯が産業發展の便益を受け、ひいては貧困から脱出し、豊かになることを実現する。これは1つの「弱者支援」のロジックであって、政府の倫理観が具現化しているものであり、さらには、1つのボトムラインとしての考え方が濃厚に出ていると言える。

かつての米国大統領フランクリン・ルーズベルトは、1937年に初めて、社会の底辺に暮らす貧困層を広く指すものとして、「BOP」という概念を打ち出した。Prahalad & Hart (2002)の指摘によれば、「貧困者、民間団体、政府および大企業の間における協力は、世界最大の、最も急速な成長市場を創出することができる。大規模かつ広範な企業家精神が、貧困解決策の核心となる」。これが「BOP戦略」である。BOP戦略が提示されたことによって、民間企業による貧困緩和と、市場を基盤とする貧困削減・経済發展の実現プランに理論的

な裏付けと実務上の指針が示された。BOP 戦略の発展は、貧困者を消費者と見る観点から、貧困者を生産者とする観点へと転換を遂げ、近年は企業と BOP 層の相互協力を通じて、貧困者を企業のパートナーと見なし、革新的なビジネスモデルと現地の社会文化を相互に融合させる発展戦略が、BOP 戦略の新たな含意となっている。

3.2 中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルの共通点、相違点

産業の発展による貧困削減は、貧困層の参加形式に応じて直接生産けん引モデル、雇用けん引モデル、資本収益モデル、混合けん引モデルの 4 類型に分けられる。

直接生産けん引モデルは、農業産業チェーンの川上・川下にある投資企業が、農産物販売量の拡大、農産物品質の向上、あるいは農業生産コストの低減を通じて、貧困世帯の農業生産経営所得の増加をけん引するものである。これは、主として、(1) 農業産業チェーンの川下に位置し、農産物を原料とする企業であって、農家の特色経済作物の栽培を組織・引率し、保護価格で農産物を買上げることで農家の増収を促進するもの、(2) 農業産業チェーンの川上に位置し、農業用機械製造、肥料、種子の研究開発などの農業生産資料を主要製品とする企業であり、貧困世帯に優遇または無償で農業投入品を提供することによって貧困世帯の農業生産コストを低減し、農業生産のパフォーマンスを高めるものの 2 つの類型からなる。

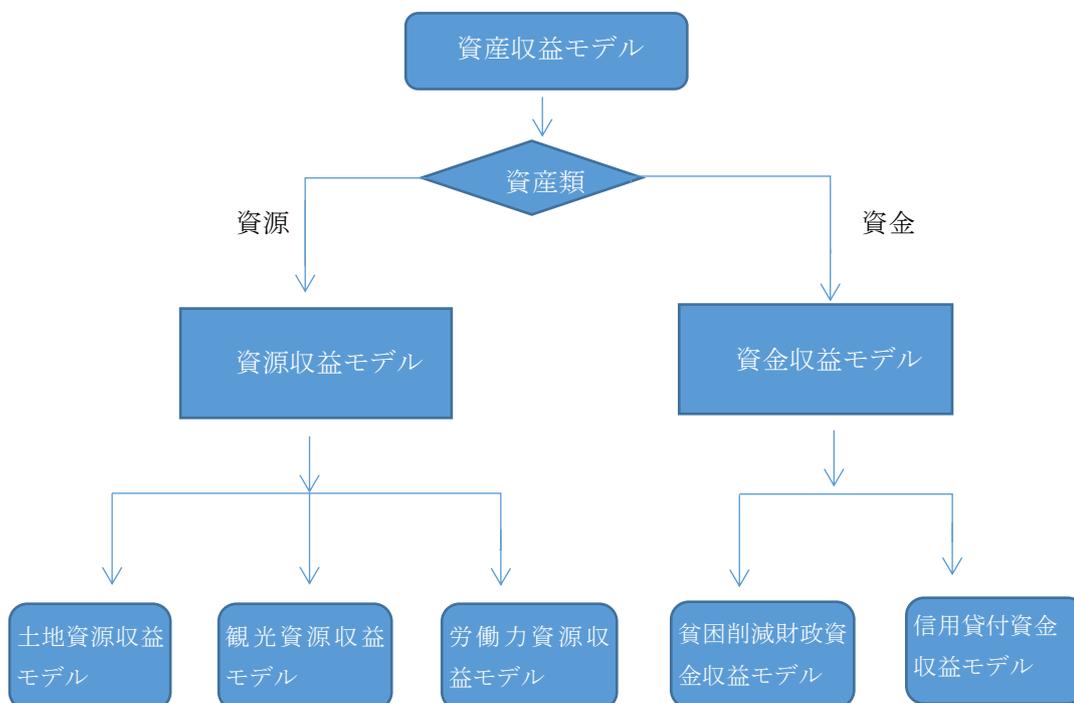
就業けん引モデルは、投資企業が貧困家庭の労働力の就業を受け入れ、労働上のタスクの達成状況に応じて時間どおり賃金を払うことで、農家の給与所得の増加を促進する貧困削減モデルである。これは、(1) 投資企業が貧困労働力を雇用し、労働契約を締結し、通年の労働力需要を満たし、農家の給与所得を増加させるもの、(2) 投資企業が農産物または工業製品の生産基地の建設を通じ、貧困世帯労働力に比較的柔軟性のある季節的、臨時的な就業機会を提供し、かつ相応の労働報酬を支払うものの 2 つの類型からなる。

資産収益モデルは、投資企業が貧困世帯の自己保有資源、貧困削減資金および所在村落の集団保有自然資源を資本化し、すなわち、集団保有自然資源、世帯自己保有資源、産業の発展による貧困削減財政資金および貧困削減マイクロクレジットを数量化して貧困世帯の保有する株式に換算し、関連経営主体が当該資産を利用して経済的収益を生み出した後、貧困村と貧困農家が株式または特定比率に応じて収益を獲得し、これによって貧困農家の財産収入を増加させるモデルである。資産の種類によって、資産収益モデルは、資源収益モデルと資金収益モデルに分けられ、そのうち、資源収益モデルはさらに土地資源収

益モデル、観光資源収益モデル、労働力資源収益モデルなどに細分化され、資金収益モデルは貧困削減財政資金収益モデル、信用貸付資金収益モデルなどに細分化することができる。貴州省盤州市淤泥郷岩博村における産業の発展による貧困削減は、貴州省の「三変」改革の典型事例である。すなわち、第1に、資源を資産に変え、村の中国共産党委員会が貸付開拓と村民出資の方式により、集団営林場資源を資産に変え、木の間伐と加工により、村の集団の経済的蓄積を増加させる。第2に、資金を株式に変え、「企業誘致・資金導入＋集団出資＋村民の株式申込み」の方式で村民が出資するよう働きかけ、用途が変わらない前提の下、国家貧困削減特別資金を抱き合わせるかたちで村営企業に出資し、企業の発展に関与し、年次で株式配当を実現する。第3に、村民が株主となり、農家が土地の換算価額による出資、労働力による出資、技術による出資、および株式申込みによる出資などの方式で企業に出資し、村集団と村民と企業の「聯産聯業（産業連携）」、「聯股聯心（出資を通じた団結）」出資を促進し、各世帯が株式を保有し、皆で利益を分かち合う状況を実現した。

図3 資産収益モデル

混合けん引モデルは、農家の生産活動参加または就業による収入源創出モデルと資産収



益を結びつけた、産業の発展による貧困削減モデルである。当該モデルは、安定した財産収入が得られるだけでなく、貧困人口の自己発展能力を高め、「濡れ手にアワ」のような

依存性を抑制する上でも有益であるが、難点として、仕組みの設計が相対的に複雑であるということが挙げられる。しかし、地方の実務では成功事例が見られ、例えば、六盤水市では「三変」資産収益モデルを推進するとともに、これと農民專業合作社、農村供銷社(Rrural supply and marketing cooperatives)および農村信用合作社が一体化し、人的資本を産業プラットフォームに統合し、村集団と農家と経営主体の「産業連係」を実現した。また、道真黔韵紫海農業觀光開發有限公司(以下、「黔韵紫海」)の事例もある。主としてハーブ栽培、香料加工、ハーブ觀光リゾートおよびレジャー觀光保養などの事業に従事する黔韵紫海は、周辺農家が労働、請負、出資、産業融合などの各種形式で貧困から脱出し、豊かになるよう働きかけ、けん引している。これは、主として次の3つのモデルによるものである。第1に、直接けん引モデルである。黔韵紫海は、「公司+合作社+農家」の方式で周辺農家がハーブ栽培産業を發展させ、それに参加するよう推奨し、「栽培する品種と基準を統一的に規定し、種子の入手源を統一的に提供し、買い上げを統一的に行う」ことを旨としている。第2に、就業による収入源創出モデルである。黔韵紫海は、宣伝・優先雇用などの方式により、現地の貧困世帯に就業の機会を数多く提供している。そのほかにも、貧困世帯の女性向けに販売、サービス、清掃などのポストを設けている。第3に、資産収益モデルである。農家が遊休土地を流転してハーブ栽培に用い、特色ある觀光業を發展するよう奨励するとともに、農家に賃貸料を支払って、農家の財産収入の増加をけん引している。

BOP層との提携関係の違いによって、BOPビジネスモデルは、消費者モデル、生産者モデル、企業の提携パートナーモデルという3つの種類に分かれる。

BOP層を消費者として、BOP消費者に納得の行く高品質・低価格の製品とサービスを提供することは、企業がBOP市場に参入する上での鍵となる。現在、いかにしてBOP消費者向けに医療、教育など公共性を有する製品とサービスを提供し、BOP層の福祉水準を高めるかが企業と政府が注視する問題となっている。このモデルでは、企業と政府は異なる業務内容を担っている。まず、企業は、BOP消費者が内在的に抱えるニーズに対する理解を深め、消費者のニーズに合致するように製品とサービスの刷新を行う必要がある。次に、企業は自主的財産権の有する製品の研究開発、およびソフトウェアとハードウェアの国産化に注力することで、コストを大幅に低減し、高度技術での低価格を実現することができる。最後に、企業が製品とサービスの刷新を前提として、BOP層における新製品の普及・

販売を実現しようとするなら、各級政府との提携が不可欠である。政府は BOP 消費者と企業を繋げる重要な一環である。政府は企業の製品を厳格に審査し、製品が基準を満たし有効であることを確保し、消費者利益が損なわれることのないよう保証する。また、新製品への切迫したニーズを有する消費者と、新製品の販売を期待する企業に対し、政府は、仲介者としての役割を適切に果たし、購買プロセスを最適化し、消費者と企業の取引の中間段階を最大限に取り払い、双方の取引コストを低減する。医療類、教育類のような製品について、費用負担能力のない消費者に対しては、政府は政府購買の形式を採用し、そのような消費者の必要なニーズが満たされるように援助することができる。

企業は、BOP 層を生産者と見なし、BOP 層の資源を新たなバリューチェーンに組み入れ、その一方で、ビジネスモデルを刷新し、企業に新たな価値を創造する。他方で、BOP 層の人的資本を高め、BOP 層の世帯所得と生活水準を引き上げる。生産者として、BOP 層は、原材料供給、製造、流通および販売などの企業バリューチェーンの大部分のセグメントに参加することが往々にして可能だが、その具体的な役割、職能と関与の程度は、企業の製品の特質、市場の方向性とそれ自身の資源と能力などによって決まる。BOP 層の従事する業種の違いに応じて、生産者は、農業生産者と農業以外の生産者に分かれ、各種の業種に対する政府と企業の措置にもやや違いが出てくる。栽培農業に従事する BOP 生産者に対して、まず、企業はハイエンド農産物・副産物の開発に力を入れ、製品認証を申請し、著名ブランドを確立する必要がある。次に、企業は BOP 生産者と買取契約を締結し、製品の保護価格を設定し、生産者の生産の積極性を確保する。最後に、企業は、BOP 生産者に技術サポートと情報サービスを提供する。ここで、政府は BOP 生産者と企業を繋げる架け橋であり、政府部門は実力のある企業を誘致し、企業と生産者との間の提携関係を構築する上で大きな役割を發揮している。次に、政府は農業生産者に保険またはマイクロクレジットサービスを提供することができる。農業以外の業種に従事する BOP 生産者に対しては、まず、企業は BOP 生産者に労働技能研修を実施し、その人的資本と技術水準を高める。次に、企業は、柔軟性のある給与報酬制度を設置し、BOP 生産者の作業上の特性にこれを適応させることができる。政府は、一定の優遇政策を実施して企業が BOP 労働力を雇用するよう奨励することができる。次に、政府は、BOP 生産者に対して基礎的な技能研修を実施し、研修課程修了証を発行して、BOP 生産者の人的資本を増やし、その農業外業種への採用率を高めることができる。

BOP 層を企業の提携パートナーと見なす戦略は、BOP 層を生産者と見なした上で、BOP 層と企業の協力関係と信頼感を構築し、二者をより平等なものにする。BOP 層が企業との提携を実現しようとするなら、各級政府のサポートの下、遊休資源を整理し、自身の長所を伸ばし、企業の注目を惹き付けることで、提携目標を達成する必要がある。企業は、BOP 層との安定した提携を実現しようとするのであれば、政府の監督の下、BOP 層の利益を実現し、提携当事者双方の利益が損なわれないように保証しなければならない。こうしてこそ長期的かつ有効な相互利益の関係を築くことができる。例えば、貴州省六盤水鐘山区大河鎮周家寨村では、「三変改革」を通じて農家が企業に出資して株主となり、旁観者の立場から、合作社の関与者かつ経営者へと変わり、合作社の利益と抱き合わせる形で、合作社と農家の良好な相互利益の関係を実現した。BOP 層を「企業」の提携パートナーと見なす戦略では、まず、ばらばらに存在する BOP 層資源の整理、遊休資源の再編を政府が援助し、インフラ整備を増やし、BOP 層を「企業」の提携パートナーにする手助けを行う必要がある、これが、戦略的運営の基礎となる。次に、政府は仕組みを構築して企業または合作社の運営状況を監督し、BOP 層の受け取るべき配当・給与が実現されるように確保しなければならない。企業は、BOP 層との提携において、BOP 層を生産者と見なす上での責任を負うほか、両者の提携を安定させるために尽力する必要がある、例えば、企業が積極的に BOP 層関連の利益と配当を実現し、提携における BOP 層の安心感と信頼感を高めることや、事業利益から一部資金を拠出して互助資金を設立し、BOP 層の生活・生産活動上のストレス緩和に助力することで、BOP 層が企業に溶け込み、頼ることができるという実感を高めること、積極的に資源を開拓し、適切な経営戦略を立てて、BOP 層の長期収益を実現することなどが挙げられる。

BOP ビジネスモデルと中国における産業の発展による貧困削減を比較すると、両者には次の共通点があることがわかった。まず、目標が同じである。中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルはいずれもピラミッド底辺に位置する貧困層を注視しており、両者ともに市場化、産業化の方式・方法を用い、企業と貧困層の産業における融合を通じて貧困層の産業発展の資質を高め、世帯所得を増やし、福祉水準を高めることを重点としている。次に、産業の発展による貧困削減の手段・方法は、BOP 戦略における貧困層を生産者かつ企業の提携パートナーと見なすモデルと同一である。産業の発展による貧困削減は、企業と農村経営主体による貧困層向けの開発と提携し、すなわち、企業あるいは農村経営主体が自らの強みと貧困層資源を統合することにより、貧困層を産業チェーンの

発展に組み込み、利益の連結体制を構築し、貧困層の生産経営活動の発展または非農業部門への就業をけん引し、これによって貧困層の所得と福祉水準を引き上げることを強調している。一方、BOP 戦略における BOP 層を生産者かつ企業提携パートナーと見なすモデルでも、その方法は企業が低所得層を産業バリューチェーンの発展に組み込み、良好な協力関係と信頼関係を築くことで、低所得層の貧困脱出と増収という目的を実現することを強調している。第 3 に、市場と企業は、産業の発展による貧困削減と BOP 戦略のいずれにおいても非常に重要な役割を果たしている。現段階で、中国の産業の発展による貧困削減政策は、市場の力を活用して、企業が、利益を自発的に獲得し、能動的かつ積極的に産業の発展による貧困削減事業に関与するようにすることを特に強調している。この政策は、かつての政府の高額補助金給付や、企業が自社で行う貧困削減のための補助金給付の方式とは、明らかに異なっている。かつての産業の発展による貧困削減では、低所得層を経済発展上の負担または被害者であり、受動的に援助を受け取るだけで、富の創造のプロセスには能動的に参入し得ない存在と見なされており、その結果、この膨大な人口層の社会への依存度が日益しに高まり、これに投入された経済的資源は効率を発揮しようにもその手立てがなかった。一方、現行の政府が打ち出している各種政策は、企業が資金、技術、市場および管理などにおける優位性を発揮し、市場開拓、資源開発などの方式で貧困削減開発に関与することを推奨している。BOP 戦略も、貧困者を社会の負担あるいは同情の対象と見なすことはなくなり、創造力のある鋭敏な企業家と見なし、また同時に、企業を低所得層の増収と福祉水準の向上へと導く一方当事者と見なし、商業的な手段により貧困問題を解決していくことを強調している。

四川鉄騎力士集団は、企業の視点から、BOP ビジネスモデルの理念と企業としての四川大涼山地区における産業の発展による貧困削減の実務と結びつけ、模索の結果 BOP ビジネスモデルが市場開発・資源開発と結びついたモデルを編み出しており、BOP 層を提携パートナーと見なし、企業として、BOP 層向けに手が届く価格で、入手可能な、手軽に購入できる製品またはサービスを提供するだけでなく、BOP 層を企業のバリューチェーンに組み込み、BOP 層の資源を開発・活用し、企業と BOP 層のインタラクティブな発展を実現している。

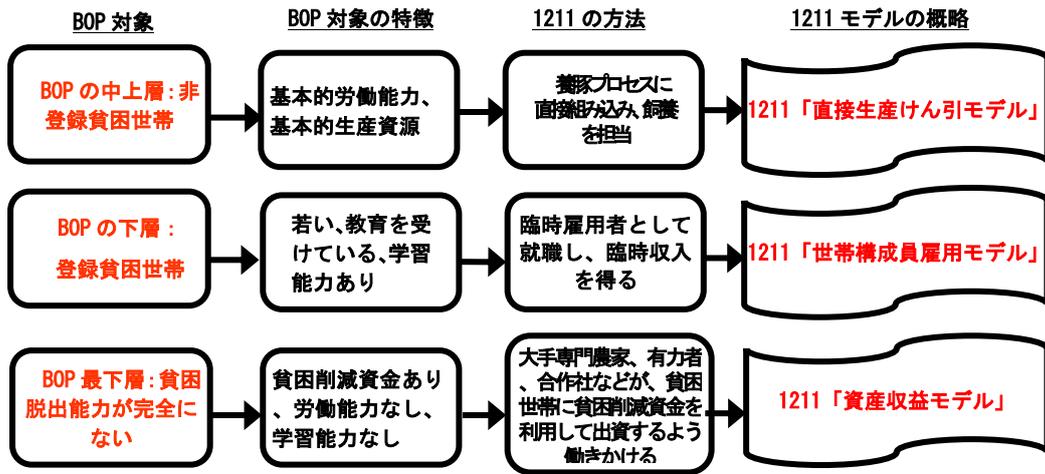
事例 3.1 BOP ビジネスモデルに基づく産業の発展による貧困削減の実践

——四川鉄騎力士集団

四川鉄騎力士集団は、農業産業化の分野における国レベルの重点リーディングカンパニーであり、飼料、聖迪楽村（鶏卵ブランド Sundaily Farm）、養豚、食品の四大事業を手がけ、中国における「ハイエンド食品のトップランナー」となるべく精力的に取り組んでいる。現在は、中国の鶏卵製品ブランド随一の聖迪楽村を代表とする養鶏（採卵鶏）産業チェーン、鉄騎力士牧畜業技術を代表とする養豚産業チェーン、および新錦桜農牧を代表とする養家鴨産業チェーンを擁している。同社は、経営戦略上の発展において直面する外部の国家貧困削減活動や郷村振興戦略などのマクロ政策要素、さらには、会社の発展において直面する新規市場開拓、社会的責任、産業管理・奨励、技術的ボトルネックなどの内部要素の研究を通じて、自社の製品と市場でのポジションに基づき、(1) 貧困世帯の経営能力の低さと産業発展のハードルの高さとの矛盾、(2) 貧困世帯による生産の分散化と経営リスクの高さとの矛盾、(3) 貧困削減資源の限界と産業投資のニーズの巨大化との矛盾、(4) 貧困削減資源の分散化と産業発展資源のニーズの集中化との矛盾、(5) 企業の社会貢献目標の達成と短期利益の追求との間の矛盾、(6) 企業の環境保全責任の履行と産業規模拡張との間の矛盾、という6つの矛盾を研究した上で、「関係的埋め込み」の方式により、BOP 地域の末端政府と農民合作社を連絡上の絆として、BOP 層との協力・信頼関係を構築こと、および「構造的埋め込み」の方式により、政府、BOP 層および投資管理担保会社などの事業体と提携契約を締結することを掲げた。例えば政府の貧困削減資金で建設された養豚場を鉄騎力士集団が賃借し、養豚場建設コストの8~9%で年間賃料を支払い、そのうちの一部賃料を貧困農家に分配するなどの取り組みによって、公共部門、民間部門、非政府組織およびBOP 層の間でのPPNP-BOPA（パートナーシップの構築および貧困削減モデルの刷新、Public Private NGO Personal- Business Oriented Poverty Alleviation）を実現した。具体的には、企業がBOP 層を細分化し、各細分化層の特徴に基づいて、飼養生産過程に取り込み、職員として受け入れ、貧困削減資金による出資・配当などの方式で貧困農家の貧困脱出をけん引する。

四川省涼山イ族自治州で展開する養豚代行事業では、現地の喜徳農旅投有限公司と提携して養豚代行場を建設し、その建設期間に現地貧困層を臨時に雇用して給与収入獲得を可能にし、養豚代行場の落成後は喜徳農旅投有限公司が現地の貧困削減移民局が提供した登録貧困世帯から、若く、教育を受け一定の学習能力を有する貧困層を選抜して、四川鉄騎力士実業有限公司が研修を実施し、1つの養豚代行拠点を2名の研修修了者が担当し、年間1,000頭の豚を出荷し、年間10万元の長期安定収入を得ている（当該モデルを1211

モデルという)。



このほか、鉄騎力士集団は、村級末端組織および村の有能な人材によるリーダーシップを存分に活かして、1名の有能な人材（以下、能人）が8つの貧困世帯を率いて貧困から脱出し、豊かになるという「1+8」支援モデルを探り出した。鉄騎力士集団は、平均150万元を投資して養豚場を建設するとともに、飼養費用300万元を提供する。政府はこれに付帯する貧困削減向けの利子補給付き融資及び補助資金を提供して貧困世帯に株券（養豚場の株主としての権利）を提供する。さらに、資金調達能力・貧困世帯引率能力があり、養豚場が抱える「信用コスト」を解決できる人材を能人として選抜した。この能人のリーダーシップの下、8つの貧困世帯は、養豚場及び飼料栽培での臨時雇いを通じて、それぞれ年間5,000元の定額配当及び養豚場及び飼料栽培での臨時雇傭による他の収入を獲得するようにした。また、リーダーにあたる有能者の年収は10万元に達する。

鉄騎力士集団は、貧困削減の実務においても幾つかの問題を発見、提示している。例えば、現地政府は、政策面・ソフト面の支援が適時・適切に行われないリスクがある。産業の大きな発展には、飼料場、交配場、屠殺場など一連の産業関連施設の新設が必要となり、大量の投資が必要となり、分散不能なリスクが増加すること、またはBOP層の資質の低さから、研修コストがかさむとともに、採用可能な有能な人材が少ない場合には、規模の経済を達成できず、効率がさらに低下するという問題などである。

BOP ビジネスモデルと産業の発展による貧困削減には、幾つかの顕著な相違点も存在する。第1に、産業の発展による貧困削減とBOP ビジネスモデルとでは、そのターゲット層が異なる。産業の発展による貧困削減のターゲット層は、登録貧困世帯、すなわち、所得

水準によって振り分けた貧困層であり、現行の低所得の基準は 2010 年の価格水準による 1 人当たり年間純所得 2,300 元（3 万 9,405.44 円）で、国家统计局データによれば、2016 年に当該基準を下回る中国農村人口は 4,335 万人であった。一方、BOP ビジネスモデルのターゲット層は、一日当たり収入が 2 米ドル（215.14 円）未満の低所得層、すなわち、世界の全人口をその富と収益力によって経済ピラミッドの形に区分した中で、ピラミッドの底辺に位置するグループである。

第 2 に、中国の産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルでは、政府の位置付けがやや異なる。政府は、産業の発展による貧困削減において、非常に重要な役割を果たしており、まず、資源に乏しい農家と企業に対して政府が提供する資金助成と優遇策は、産業の発展による貧困削減のスムーズな進行を確保する鍵である。第 2 に、政府は、企業と貧困層の中間セグメントを取り除き、二者間の取引コストを削減する上で重要な役割を果たしている。四川省涼山政府は、企業の取引コストを削減するため、貧困村を重点対象として、市場競争力のある農産物を育て、農村電子商取引システムを構築し（六枝特区に、州にプラットフォーム、県にセンター、郷にステーション、村にステーションという 4 つのレベルからなる E コマース貧困削減サービスシステムを構築）、企業による電子商取引プラットフォームを活用した「農産物進城（農産物の都市進出——訳注）」をサポートしている。

第 3 に、政府は、企業と貧困層の「仲立ち」をしている点である。「政府が橋渡しをして、銀行が貸付を行い、企業が経営し、農家が利益を得る」という新たな金融支援体制、および貧困農家の受益を保障する監督体制において、重要な役割を果たしている。一方で BOP ビジネスモデルにおける政府の位置づけは明らかに低く、主に、企業自らの強みに依存して低所得層の発展に対する支援を行う。政府は、企業と貧困層の提携に対して代替不可能な監督の機能を果たしている。例えば、貴州六盤水鐘山区の「三変」改革では、貧困層の権利と利益を確保するため、市政府が法制、司法などの部門からなる司法保障チームを編成し、鎮（コミュニティ）、金融機関、区の不動産管理会社、貧困世帯、村民（住民）委員会共同の五者間合意書の締結を指導・規範化し、貧困対象の入れ替わりの手続きと監督体制を整備し、法的保障を与え、紀律検査監察部門が定期的に督促を行っている。

第 4 に、BOP 戦略の 1 つ目のモデルに比べて、中国の産業の発展による貧困削減は、貧困層の消費問題に関心を寄せていない。その主な原因は、中国の貧困層が直面する低所得

による制約が大きく、貧困層の予算上の制約の改善によってのみ、貧困層の需要不足あるいは構造的な不均衡の問題を解決することができる。なお、実務において、産業の発展による貧困削減は、BOP層を生産者かつ企業の提携パートナーと見なすモデルに併せて、消費者モデルの観点からもBOP層向けのサービスと製品を設計していることに注意すべきである。例えば、BOP層向けに特別に開発・設計された保険商品は、消費者モデルの観点から価格を抑えることで、BOP層の保険商品に対する消費ニーズを満たすためのものである。2016年6月に中国保険監督管理委員会と国务院貧困削減開発弁公室が共同で「保険業による貧困脱出攻略活動の促進に関する意見」を発表して以来、中国の保険業界では的確な貧困削減をサポートするために、主として健康面での貧困削減、農業保険による貧困削減、保険での補足による貧困削減および産業の発展による貧困削減の4つの面で力を入れており、すでに大病保険、農業保険を代表とする保険による貧困削減保障システムと、保険資金による農業支援融資および直接投資を代表とする保険による貧困削減投資システムをおおむね構築している。健康扶貧においては、相当な数の地域で保険の仕組みの的確さを強みとして発揮し、貧困層寄りの大病保険や貧困層医療費用の実際補償比率の引き上げなどを積極的に模索、実施しており、一定程度において大病医療保険の不足を補っている。一方、補位扶貧は、さらにBOP層に的を絞って設計され、保険を通じて貧困削減をサポートする重点的な方式であり、すなわち、保険給付を通じて特別困窮者層の社会保障の不足を補うことにより、貧困脱出を図るものである。近年、少なからぬ保険会社がサービス開発と資源投入において、社会貧困層をより配慮し、一人っ子を亡くした高齢者や、留守児童、障害者などの特別困窮者層を専らの対象とした特殊保険商品・サービスを積極的に模索している。例えば、甘粛省秦安県では農村の特別困窮者層「両保一孤（衣・食・住・医療・葬儀の5項目の保障対象となる高齢者などの生活保護世帯「五保戸」、最低生活保障対象世帯「低保戸」および農村孤児を指す——訳注）」を対象とした事故傷害保険および重大疾病保険プロジェクトを立ち上げ、団体保険で特別貧困層の保険加入を認めるという有効的な政策を利用して、団体保険契約方式で保険加入により、貧困世帯が保険料ゼロで加入できるようにした（一人当たり年間150元（2,569.92円）の保険料は財政で100元（1,713.28円）を負担し、中国人寿保険会社が50元（856.64円）の優待措置を適用する）。当該事業の注目される点としては、重大事象が突発した後の保険金の支払いを、先に給付するよう変更し、緊急時の費用工面の圧力を緩和し、「両保一孤」特別困窮者層の入院・治療におけるいわゆる「ラストワンマイル」問題の解消を図っている。

3.3 日本企業の BOP ビジネスモデルへの関与に関する分析

日本企業は、グローバルレベルで顕著な制度的、技術的な強みを有しており、これが、グローバル競争において日本企業が高い地位を占めるキーポイントとなっている。その制度的な強みは、主として、株式持ち合いや、メインバンク制、終身雇用および年功序列給与制といった特徴に現れており、技術的な強みは、主としてハイテク、環境配慮型技術などにおけるコア技術の所有とその技術革新モデルに現れている。

日本企業の中国における BOP ビジネスモデル実現の強みは、長期的な発展の視点に立った経営モデル、全方位的な市場調査、世界的に認められた生産技術、そして日本企業が長期にわたり蓄積してきた対中投資の経験にある。弱みとしては、相対的に不慣れな環境において適切なビジネスモデルを確定し、製品設計を行うには一定の期間が必要となること、また、BOP 市場のバリューチェーンが欠如しており、例えば経済インフラ（交通、エネルギーなど）や、市場の仲介とサポートを行う機関（金融と物流ルートなど）および情報設備（通信ネットワークなど）などが欠如し、または整っていないために、BOP 市場におけるビジネス活動の展開と価値の創造が大きな制約を受けるといったことが挙げられる。事業機会は、中国は膨大な BOP 層を抱えており、政府主導による貧困脱出が限定的であるため、企業を主とする BOP 戦略の導入は、政府による貧困削減政策を補完する良好なオプションとなり得るということにある。事業上の脅威としては、BOP 層の能力や認識、BOP 層を取り巻く外部環境など他グループとは異なる特徴によって企業にもたらされる課題や、BOP 層との信頼関係の構築に生じる課題、規模の経済と効率的な生産の実現の困難性をもたらす課題、技術と生産プロセスの調整に生じる課題、コーポレート・ガバナンスの向上と社会への埋め込みの実行において生じる課題、および日本企業の BOP 戦略による事業展開に生じるコスト高という課題が挙げられる。なお、日本企業は外来企業として、現地企業よりも BOP 層の情報と信頼を得ることが難しく、また BOP 層との協力関係の構築が難しいということも、日本企業の直面する課題となる。日本企業が中国において円滑に BOP ビジネスを進めるには、必ず直面する事業上の課題およびコスト高の問題を段階的に解決していかなければならず、現地政府、現地の大規模な企業や組織と連携をとっていく必要があり、前述の四川鉄騎力士集団の事例における、現地の末端組織や有能な人材を充分に活用し、BOP 層の責任感を喚起するなどのやり方は、参考に値する。

四川、貴州および寧夏での現地調査を実施し、日本企業による貧困削減事業の実行可能性および BOP 戦略のさまざまな実行モデルを分析した結果、日本企業によって、次に掲げるいくつかのルートから中国における BOP ビジネスモデルを実現することが可能であると考えられる。

第 1 に、優勢産業を特定する。市場動向を分析した上で、現地の自然環境条件と独自の資源の強みを踏まえ、現地の発展に適した優勢産業を定めることで、資源を集め、生産要素を集中的に投入し、産業上の比較優位を把握し、産業化貧困脱出の基盤を構築するとともに、企業の利益獲得を実現する。第 2 に、BOP 層が必要とする製品を提供し、技術革新の積み重ねを通じて、コストを削減し、BOP 層向けに、手が届く価格で、入手可能な、手軽に購入できる商品とサービスを提供し、BOP 層の未開拓の需要や特有の要望を満たし、低所得層のニーズに寄り添い、これによって市場競争力と市場シェアを高める。第 3 に、BOP 層の人的資本を高め、人的資源開発に有利なプロジェクトの積極的な実施を通じて、BOP 層に再学習の機会を提供し、これにより日本企業にとって有能で雇用可能な人的資源を育成する。第 4 に、中国の政策を理解し、政策的保証を求め、産業の発展による貧困削減のための利子補給付き融資などの中国の政策・法規を十分に把握し、一定の政策による誘導の下で BOP 市場に参入し、運営パフォーマンスを高める。中国は企業の貧困削減開発への関与を推奨するため、財政、課税、金融、土地、雇用などの優遇政策によるサポート提供など、一連の政策を打ち出している。第 5 に、BOP ソーシャルネットワークへ埋め込み、従来型（株主、企業など）および非従来型（NGO、政府など）利害関係者の関与を誘致し、十分に協力を進め、現地の経済・社会へと埋め込み、BOP の現地資源を十分に活用することにより、BOP 市場に関連する詳細な情報を入手し、これによって企業の運営効率を高め、適法性と BOP 消費者の信頼を獲得し、競争優位を獲得する。

3.4 中国における日本企業の BOP モデル貧困削減への関与に向けた提言

第 1 に、中国の政策を理解する。中国の政策は、国内外の企業、社会团体などの発展に向けて方向性と実務サポートを提供しているため、日本企業が中国において BOP ビジネスを展開するには、まず、中国の政策を全面的に理解する必要がある。例えば、中国共産党第 19 回全国代表大会報告では、鄉村振興戦略を実施すると指摘し、農業・農村・農民の問題は国の経済と人々の生活にかかわる根本的な問題であり、一貫して「三農」問題の解決を全党の活動の最優先課題としなければならないとしている。日本は、鄉村振興方面で

豊富な経験を有しており、日本企業は、日本の経験と中国の農村開発を結びつけることで、企業としての中国政府による貧困削減をサポートする役割を果たすとともに、日本企業の利益獲得の目的を達成することができる。

第2に、連携可能な組織を探す。どのようにしてBOP地区への埋め込みをより良好に実現するかが、日本企業が中国においてBOP戦略を実施する上で解決しなければならない重要な課題である。中国の産業の発展による貧困削減の経験から見て取れるように、新型農業経営主体（大手専業農家、合作社およびリーディングカンパニーなど）は、日本企業と貧困層の強固な繋がりを構築する上で重要な「絆」であり、日本企業がBOP戦略を実施する上で求めるべき連携可能な組織である。

第3に、優位性のある産業を特定する。日本企業は、市場動向を分析した上で、現地の自然環境条件と特色資源の強みを踏まえ、現地の発展に適する優位性のある産業を定めることで、資源を集め、生産要素を集中的に投入し、産業上の比較優位を把握し、産業化貧困脱出の基盤を構築するとともに、日本企業の利益獲得を実現する。

第4に、BOP市場を積極的に開発する。中国のBOP市場のポテンシャルは巨大であるが、企業は往々にして低所得層を非消費者あるいは限界消費者と見なし、それらの消費に対するニーズを無視してしまい、BOP層の潜在的な消費力が発揮されないため、市場には巨大な空白が存在する。これは日本企業にとって、またとない市場機会である。例えば、日本企業は、貧困地域郷村の自然資源の強みに依拠して、これを観光スポットへと開発し、これによってアグリテイメントや、郷村観光などの事業の発展をけん引し、これとともに貧困世帯の参加を引き出す郷村観光製品を開発しつつ、企業の営利を実現することが可能である。このほか、日本企業は自社で、または第三者物流企業との提携で構築した輸配送管理システムを通じ、貧困地域の農産物、手工芸品などの製品を都市住民に送り届け、貧困地域の貧困脱出をけん引しつつ、企業の営利を実現することもできる。

第5に、ビジネスエコシステムを構築する。1つの企業にとって、独自に制度を提供し構築することは、コストがかさむだけでなく、外部への依存性が高くなり、構築過程での効率と効果を確保することも難しい。BOP市場で成功を収めた企業の大部分は、いずれも現地に市場指向型のビジネスエコシステムを構築している。よって、日本企業はBOP層、現地企業、政府開発部門、NGOおよび社会的企業家などのBOP地域内の各活動主体と連絡を取り、それらを動員して1つの部門横断的なビジネスエコシステムを共同で構築すべきである。

第6に、BOP市場は急速に変化していることを認識する必要がある。一方では、現在の通信技術がますます発達し、情報の流れがスムーズになったことで、BOP層の意思決定基準も急速に変化しているので、日本企業は個人および世帯に対してより関心を向ける必要がある。他方で、経済方面ではピラミッド型が徐々にダイヤモンド型へと変遷しており、当然これは全世界で発生しているわけではないのだが、中国、インド、南アフリカ、トルコ、ブラジル、およびインドネシアなどの主要市場では、確かにそのような状況にあり、これが成長機会に深く大きな影響を与えることになる。したがって、日本企業はBOP市場の急速な変化に対応するため、発展の予測を立て、持続的な適応能力を備えていなければならない。

第7に、固定観念に囚われないことである。日本企業の目標は、BOP層に新たな市場を切り開き、「非組織的市場」を組織し、新たなビジネスエコシステムを構築し、新たなビジネスモデルを創設することにある。BOP市場の開発過程において、企業は、往々にして企業内部の管理プロセスの革新を突き付けられる。これによって、第一線に立つ経営管理者は、意識の改変、実効性のあるモデルの創設を迫られる。

3.5 まとめ

本章節では、中国の産業の発展による貧困削減政策を整理、総括し、中国の産業の発展による貧困削減モデルとBOPビジネスモデルとの共通点、相違点を分析・比較し、調査対象企業の貧困削減の経験および一部の国外企業のBOPビジネスの展開の経験と中国の実情を踏まえ、中国における日本企業のBOPビジネスの展開における強みと課題を分析し、これに関する提言を行った。研究の結果、中国の産業の発展による貧困削減モデルとBOPビジネスモデルはそれぞれの特徴を有しており、中国の産業の発展による貧困削減モデルによってBOPビジネスモデルがより充実し、また、BOPビジネスモデルの発展も中国の産業の発展による貧困削減に対して新たな理念と方法を提示していることを分かった。したがって、日本企業としては、中国でのBOPビジネスを展開する上で、互いの優位性を補完し合い、中国の既存の新たな産業の発展による貧困削減の方式を取り込み、優勢産業の特定、BOP層のニーズに応じた製品の提供、BOP層の人的資本の向上、政策的保証の追求、およびBOPソーシャルネットワークへの埋め込みを通じて、中国におけるBOPビジネスの展開を実現していかなければならない。

4. 中国の国際貧困削減の実務と経験

4.1 中国の国際貧困削減の発展の歩み

中国の国際貧困削減の発展は、1950～1978年の政治目標を反映した模索段階、1978～2005年の経済発展を重視する段階、2005～2015年の中国国際貧困削減センター設立に象徴される国際貧困削減戦略思考の初期段階、2015年以降の国際発展戦略を背景とした国際貧困削減戦略の形成段階という4つの段階にまとめることができる。

1950年に中国が朝鮮とベトナムの2国に援助物資を提供してから、中国は、対外援助活動を開始し（国務院新聞弁公室、2011）、1978年までの中国の対外援助の顕著な特徴は、政治的な安全性を重視したことであり、対外援助対象は主として社会主義国および植民地・半植民地状態から脱却し、民族解放を実現しようとするアジア・アフリカ・ラテンアメリカの第三世界およびすでに独立を実現した民族国家であった。1950年から1978年までで、中国の援助対象国は66か国に及び、中でもベトナムは、中国からの援助期間がもっとも長く、また件数が最も多い国であり、この時期のベトナム援助総額は200億米ドルを超える。アフリカは中国最大の援助対象地域で、援助を受けたアフリカの国（地域）は45か国・地域に及ぶ。この時期の援助の主要内容は、援助受入国への借款または無償援助の提供である。中国の提供した借款は、通常はすべて無利子であり、無償援助の方式は、通常、パッケージ型プロジェクト援助、技術援助、物資援助および現金援助などであった。

1978年以降、中国は、「一辺倒」の外交方針（社会主義陣営に偏向した外交方針——訳注）を修正し、独立自主の非同盟外交政策を実行するとともに、経済建設を中心とする方向へと活動の重点を移していった。対外援助の重点は、援助の資金源と方式の多様化を進める方向に移り、他の発展途上国との経済協力は以前のような単純な援助の提供から、さまざまな形式による互惠協力へと発展していった。援助方式においては、無償援助は比率が減少しつつ、主として受入国の社会福祉と公共インフラ整備に用いられた。一方で、援助受入国企業との合弁・提携という新たな方式を増やし、双方政府が政策と資金面でのサポートを提供した。政府は、利子補給付きの優遇借款を提供し、援助規模を拡大して、援助資金利用のパフォーマンスを高めた。援助内容においては、優遇借款事業、合弁協力事業、人材・技術研修事業などを展開するとともに、援助と補償貿易を結びつけ、援助受入国の製品を援助借款の返済に当てることなどにより、新世紀における原材料と製品による借款返済の方式の発展に向けて、実践的な基盤を築いた（農業部対外経済合作センター、2018）。

2005年の中国国際貧困削減センター（IPRCC）設立は、中国が国際貧困削減の戦略思考

を開始したことを示すものであった。2006年9月25日、回良玉国務院副総理は、第2回 ASEAN+3 地域貧困削減ハイレベルセミナーの開幕式上の基調講演で「中国政府は、中国国際貧困削減センターが国際社会、とりわけアジア地域の貧困削減の交流と協力のための重要なプラットフォームとなるようにサポートする。中国政府は、このプラットフォームを十分に活用し、貧困削減分野における発展途上国との交流と協力をより強化し、研修により、これらの国の貧困削減に向けて政府職員を育成する。」と述べている。同センターを拠点として、中国の国際貧困削減の戦略思考を段階的に形成するとともに、世界各国における貧困削減の経験の総括、研究、交流、普及に力を入れ、貧困削減分野における国際社会の交流と協力を促進し、発展途上国の貧困削減分野における実際のニーズに焦点を当てた特別研修と援助を実施し、二国間貧困削減協力を積極的に進めている。中国は2014年に貧困削減を対外援助活動の範疇に盛り込み、「中国-アフリカ貧困削減協力綱要」、「東アジア貧困削減協力イニシアチブ」などのガイドラインを次々と発表した。「東アジア貧困削減協力イニシアチブ」は、中国にとって初めての政府による対外貧困削減援助事業であり、カンボジア、ラオス、ミャンマーの3か国が重点協力国の第一陣となった。中国商務部でも、中国貧困削減基金会などの民間組織に資金提供の試みを開始し、上記の貧困削減イニシアチブへの参加と能力強化をサポートしている。また、タンザニアをモデル国に選定し、村レベルの貧困削減学習センターの試行事業を立ち上げ、政策助言、共同研究、能力強化、試行・モデル事業の「四位一体」型の貧困削減協力モデルを模索し、「中国-アフリカ貧困削減協力綱要」のフォローアップを積極的に進めている（IPRCC 2015）。

2015年10月に開催された「貧困削減・開発ハイレベルフォーラム」において、習近平国家主席は、「中国は、中国国際貧困削減センターなど国際貧困削減の交流プラットフォームの役割をより良く発揮させ、中国の案を提示し、中国の知恵で貢献し、よりいっそう効果的に、幅広い発展途上国が貧困削減の経験について交流し、共有していくことを促進します。」と強調した。これは、国レベルで中国が国際貧困削減戦略の制定をさらに重視していくことを表している。中国の国際貧困削減は、主として南南協力体制に依拠して実施されており、南南協力体制は、発展途上国間の重要な協力体制として、発展途上国が効果的に世界経済へ組み込まれ、かかわっていくことを確保するための有効な手段であり、発展途上国を台頭させ、世界経済の力強さを持続させ、均衡の取れた、包摂的な成長を促進する上で重要な役割を發揮している。中国は一貫して南南協力の積極的な提唱者かつ重要な関与者であり、近年、中国は「一帯一路」提唱を通じ、発展途上国の発展とガバナンス

の向上を重点とし、発展途上国運命共同体の構築に力を入れることを提案し、南南協力の推進に向けて新たな原動力と活力を提供している。一方で、中国は、発展途上国のために、各種の新たな協力プラットフォームを構築している。中国国際貧困削減センターという国際貧困削減交流プラットフォームのほか、中国国際発展知識センター、南南協力・発展学院、中国農業科学院海外農業研究センター、一帯一路農業協力学院／中国南南農業協力学院などを設立している。2016年5月には、南南協力貧困削減知識共有ウェブサイトが正式な稼働を開始している。これは、南南協力を寄与する貧困削減知識の共有プラットフォームを立ち上げ、中国と世界の貧困削減・発展の経験を集積する情報ハブとすることを目的として設立された。貧困削減協力分野では、2017年に中国国際貧困削減センターがラオス、カンボジア、ミャンマーで「中国-東アジア貧困削減協力モデルプロジェクト」を立ち上げており、さらにフィリピンでも二国間貧困削減協力プロジェクトの立ち上げを予定しており、パキスタンなどとの貧困削減協力の実行可能性調査も日程に上がっている。他方で、長年にわたる高度経済成長と世界の注目を集める貧困削減の成果を基礎とし、中国の国際貧困削減戦略のさらなる改善が進められる背景の下で、国際社会も中国が全世界に向けて貧困削減計画を共有し、中国の貧困削減の知恵で貢献することを切望している。2017年8月に中国政府は正式に国際発展知識センターを設立し、発展知識の効果的な供給と交流・相互参照の改善が図られ、国内外の発展研究資源を統括・調整し、発展の理論と実践の研究を進め、各国における持続可能な開発目標（SDGs）の達成など、国際的な発展上の課題の研究成果について意見交換の場を設け、世界の持続可能な発展を促進することに注力しており、これは、中国の国際貧困削減と発展の戦略が、日益しに充実していくことを表している。四つの発展段階を表6にまとめる。

表 6. 中国の国際貧困削減の発展段階

年 度	段階	貧困削減の方式	特徴
1950～ 1978	政治目標を反映した模索段階	借款／無償援助	1950年のベトナム援助、朝鮮援助を起点とする 主要対象：社会主義国家、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ第三世界および独立している民族国家

1978～ 2005	経済発展重視 の改革段階	優遇借款、合弁協力事業、 人材育成・技術研修を進 め、援助と補償貿易を結 びつけ、援助受入国の製 品を援助借款の返済に充 てるなど	重点：援助の資金源と方式の多様 化 無償援助の比率が減り、利子補給 付きの優遇借款を提供、援助規模 の拡大
2005～ 2015	国際貧困削減 戦略思考初期 段階	中国国際貧困削減セン ター設立 貧困削減協力綱要の発表 中国商務部が民間組織向 けに資金提供の試み	世界の貧困削減の経験の総括・研 究・交流・普及、国際貧困削減の 交流・協力の促進、貧困削減研修 の実施、中国-アフリカ貧困削減 協力綱要、東アジア貧困削減協力 イニシアチブなどの発表
2015～	国際貧困削減 戦略形成段階	主に南南協力体制に依拠 新たな協力プラット フォームの構築 貧困削減協力モデルプロ ジェクトの推進	南南協力・発展学院、南南協力貧 困削減知識共有ウェブサイトな ど、中国・東アジア貧困削減モデ ルプロジェクトの実施、2017年8 月国際発展知識センター正式設 立、2018年3月国家国際発展協力 署の創設決定

4.2 中国の国際貧困削減の現状

現在、中国の国際貧困削減活動は、国内機関、地域協力メカニズム、国際多国間機関という3種類のプラットフォームで展開されている。

中国で国際貧困削減を進める国内機関は、主として関連部門の国際センター（部）であり、政府機関と、補助的事業体・非政府組織の2種類に分かれ、そのうち、政府機関は、主に、国務院貧困削減開発弁公室国際協力・社会貧困削減司、国務院貧困削減開発弁公室外資プロジェクト管理センター、中国国際貧困削減センター、中国国際発展知識センター、商務部対外援助司、農業部国際協力司および衛生部関連部門などを含む。その他事業体・非政府組織は、主に、中国貧困削減開発協会（CAPAD）、中国貧困削減基金会、中国青少年発展基金海外協力部、各大学、研究所の貧困削減発展研究センターなどを含む。

国際貧困削減を展開する国内機関に依拠するほか、中国はしだいに地域的プラットフォームを設立して国際貧困削減活動を進めることを提唱しはじめ、その中で重要な役割を果たしている。これには、主として中国が呼びかけて発起した中国・アフリカ協力フォー

ラム (FOCAC)、「一帯一路」提唱、および南南協力援助基金、および中国が参加する ASEAN+3 協力メカニズムと地域開発銀行がある。中国はこれらの地域的プラットフォームを通じて地域的发展基金を設立し、中国企業の対外投資を奨励、支援し、協力发展計画を策定している。例えば中国が 600 億米ドルを投じて支援することになる中国・アフリカ「十大協力計画」中の貧困削減・惠民協力計画は、重要計画の 1 つであるし、「一帯一路」提唱中の人民元 600 億元の民生援助プロジェクトは、対外協力の重要内容であるし、初回援助額 20 億米ドルの南南協力援助基金には、提起された「6 つの 100 (習近平国家主席によって提示された 6 分野各 100 項目の国家支援対象——訳注)」のうち 100 の貧困削減項目が含まれ、中国も専門の貧困削減モデル協力プロジェクトを立ち上げ、対外援助を展開している。

国際多国間機関には、主として、国連システム、経済協力開発機構開発援助委員会および世界銀行国際開発協会が含まれ、中国は、国連常任理事国、また世界銀行加盟国として日益しに国際多国間機関との協力を重視し、2007 年には、中国政府は初めて世界銀行のグループ機関である国際開発協会に対し 3,000 万米ドルの寄付を約束し、2008 年には、3,000 万米ドルの国連食糧農業機関・中国信託基金を設立し、また、2014 年には、5,000 万米ドルを投じて発展途上国の食糧安全と持続可能な農業発展を支援することを約束した。ただし、現在中国はまだ経済協力開発機構開発援助委員会の構成国ではない。国際多国間機関との貧困削減協力では、第 1 に、中国信託基金を設立し、グローバルレベルと地域レベルでの投資プロジェクト、事業、知識開発および人的資源協力を資金援助を提供しており、第 2 に、国際機関と知識共有・経験交流を行って、発展途上国貧困削減の経験の共有と普及を促進している。

表 7. 中国の国際貧困削減活動が依拠する 3 種類のプラットフォーム

種類	機関	主要活動
国内機関	国务院貧困削減開発弁公室、中国国際貧困削減センター 商務部、農業農村部、衛生部、教育部 中国貧困削減開発協会、中国貧困削減基金会 大学・研究機関の国際貧困削減開発研究中心など	中国国際貧困削減計画の展開、プロジェクト実施、国際貧困削減の経験の総括と国際交流、各分野の対外貧困削減援助プロジェクトの展開
地域協力メカニズム	中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)、「一帯一路」提唱	地域協力メカニズムを設置し、資金・資源を募集し、地域貧困

ム	南南協力援助基金 ASEAN+3 協力メカニズム アジアインフラ投資銀行、BRICS 発展基金 中央アジア地域経済協力 (CAREC)	削減協力に力を入れ、中国企業の の対外投資を奨励、支援し、中 国・アフリカ「十大協力計画」 などの協力発展計画を策定
国際多 国 間機関	国連システム 経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD-DAC) 世界銀行	寄付や協力基金、グローバルと 地域レベルで投資プロジェク ト、事業、知識開発および人的 資源協力に資金援助を行い、国 際機関との知識共有・経験交流 を行い、発展途上国貧困削減の 経験の共有と普及を促進

中国の国際貧困削減の重点内容。中国国内の貧困削減では開発型貧困削減の方式を堅持し、農業発展、とりわけ労働集約型産業の発展に注力することで、就業と所得増加をけん引しているが、国際貧困削減でも中国は国内の経験を踏襲し、国際貧困削減活動に応用している。現在、中国の国際貧困削減の重点内容も、図4に示すとおり6つの方面に区分することができる。



図4. 中国の国際貧困削減の6つの内容

農業発展の促進。中国の開発型貧困削減の経験に基づき、中国は、農業技術モデルセンターの建設を支援し、農業専門家を派遣してコンサルティング、技術協力を提供し、農業技術や管理職の研修を行うなどの方式で、積極的にその他発展途上国の農業生産能力の向

上、食糧危機への有効な対応、貧困の救済を支援している。現在、中国はアフリカ諸国において 25 か所の農業技術モデルセンターの建設を支援しており（表 8）、約 300 期に及ぶ研修・訓練プロジェクトを実施し、約 7,000 人の農業担当官・技術者の研修を実施してきた。

農業技術モデルセンターは、中国が農業分野で対外援助を展開する重要なプラットフォームであり、中国は、テスト、モデル、研修など多様な方法で、先進的かつ適用性のある農業生産技術を現地民衆に普及している。農業技術モデルセンターは、農業技術モデル、技術の伝達、相互利益の関係構築など多様な機能を担っており、その目的は、援助受入国の食糧安全水準と農業生産能力を向上することにある。モデルセンターの建設と運営は、3 つの段階に分かれる。第 1 段階は建設段階であり、中国政府が援助資金を提供し、中国企業・事業体が建設に関与する。通常の建設期間は 2 年である。モデルセンター完成後は、援助受入国政府にこれを引き渡し、運営期間の第 2・第 3 段階へと入る。第 2 段階は、3 年間にわたる技術協力期間であり、期間中の建設・運営費用は、中国政府が無償で援助する。第 3 段階は、自主運営協力期間であり、この期間になると中国政府が援助資金を提供することなく、農業技術モデルセンターが自主経営を行い、損益を自らが負う。農業技術モデルセンターはすでに中国の最も代表的な対外農業援助方式となっている。ここで、ジンバブエの事例を通じて農業技術モデルセンターの運営体制と主な実務内容を紹介する。

事例 4.1 北京徳邦大為会社が請け負ったジンバブエ支援農業技術モデルセンター建設

北京徳邦大為会社が請け負ったジンバブエ支援農業技術モデルセンターの建設は、1 つの成功事例である。同モデルセンターは、2012 年に建てられ、初期の成果と技術的優位性を活かして、規模化農業開発・栽培、農業機械修理および部品センター建設、有償での農業機械による代理耕作・収穫、技術管理サービスなどの商業化経営活動を展開し、一部の経営収益をモデルセンターの日常運営と公益活動支出に還元し、モデルセンターの持続可能な発展という任務の達成に力を入れた。

ジンバブエ農業省は、研修教育局局長および副局長、農業機械化局副局長およびモデルセンターの拠点となるグエビ農業大学の学長の 4 名からなる管理チームを編成し、モデルセンターの年度研修計画、研修活動、参観・視察および各種農業展覧会参加などの活動に対して直接指導と調整を行った。また、北京徳邦大為会社は、モデルセンターを中国企業

のジンバブエおよび東南部アフリカ進出に向けた情報・技術・人材共有プラットフォームにし、中国農業境外開発産業連盟を主体として、関連企業団体と共同でジンバブエとアフリカにおける農業投資開発を推進し、これによって海外農業の農業資本、農業機械、生産、加工、貯蔵輸送および販売にわたる全産業チェーンの運営を実現し、農業の「走出去（中国企業の海外進出——訳注）」の歴史的使命の達成に尽力した。2016 年末時点で同モデルセンターの主要作物栽培技術の普及面積は 3,800ha に達し、参観、実習研修代行、テーマ別講座などの形式により各種スタッフ延べ約 3,000 人に研修を実施し、実演会の開催回数も約 100 回に及び、中国政府、ジンバブエ政府の訪問代表団の受入回数は 35 回、国連食糧農業機関（FAO）、世界食糧計画（WFP）、ビル・ゲイツ財団などの国際組織・国際学者訪問交流団の受入回数は 22 回に及び、中国の対ジンバブエ農業投資協力のプラットフォーム拠点となり、ひいては中国と発展途上国との農業協力のモデルケースの 1 つとなった（劉漢武 2016）。

表 8 中国の対アフリカ援助農業技術モデルセンターの一覧

国名	請負中国企業	プロジェクト実施進捗	主要モデル分野
タンザニア	重慶中坦農業發展有限公司	2011年4月引渡し、2012年3月技術協力開始	水稻、トウモロコシ、野菜、組織培養、採卵鶏飼養
ルワンダ	福建農林大学	2012年4月技術協力開始	水稻、早稲、カイコ、イネ科植物、菌類（キノコ）
エチオピア	広西八桂農業科術公司	2012年6月引渡し、2015年11月自主経営協力段階に入る	トウモロコシ、小麦、野菜、牧草、花卉、食用キノコ
ウガンダ	四川華僑鳳凰集団	2010年12月技術協力開始	水産養殖
ブルンジ			水稻、トウモロコシ、園芸
ベナン	中国農業發展集団	2011年2月技術協力開始、自主経営協力段階に入った	トウモロコシ、野菜、採卵鶏
トーゴ	江西華昌基建工程有限公司	2011年4月技術協力開始	水稻、トウモロコシ、野菜
リベリア	袁隆平農業高科技股份公司	2011年1月技術協力開始	水稻、トウモロコシ、野菜、養豚
マリ	江蘇省紫荊花紡績科技股份公司	2012年7月着工	ケナフ、水稻、トウモロコシ、綿花
モーリタニア1			水稻、トウモロコシ、小麦、野菜、メタンガス
モーリタニア2	黒龍江省牡丹江市燕林莊園	2012年11月着工、2015年12月に技術協力に関	高乳量牛飼養、まぐさの栽培と加工、乳製品加工、太陽光発電

	科技有限公司	する確認書を取り交わす。	
ザンビア	吉林農業大学	2012年3月技術協力開始	トウモロコシ、大豆、小麦、落花生、施肥、作物・植物保護
モザンビーク	湖北省農墾事業管理局	2011年7月引渡し、2015年5月から自主運営期	交雑水稲、トウモロコシ、野菜、苗木栽培、種子生産、家禽・家畜飼養
南アフリカ	中国農業発展集団	2011年1月竣工検収、技術研修案が商務部承認通過	淡水養殖、繁殖技術
ジンバブエ	中機美諾科技股份有限公司	2011年10月竣工検収	ジャガイモ、トウモロコシ、小麦、大豆、高収量栽培技術、機械化による高収量栽培、農業技術研修
アンゴラ		2012年10月議定書締結	水稲、トウモロコシ、肉牛
マラウイ	中非棉業マラウイ公司	2012年7月着工	水稲、トウモロコシ、綿花
スーダン	山東対外経済技術協力集団と山東省農業科学院	2011年6月引渡し、その後技術協力開始	トウモロコシ、小麦、綿花、落花生、油糧用ヒマワリ、大豆
カメルーン	陝西農墾集団有限責任公司	2010年4月技術協力開始	水稲、トウモロコシ
コンゴ共和国	中国熱帯農業科学院	2012年1月技術協力開始	キャッサバ、野菜
コンゴ民主共和国	中興エネルギーコンゴ民主共和国子会社	2012年8月着工、2014年9月引渡し	水稲、野菜、穀物、パーム
中央アフリカ	中国山西国際公司	2012年2月協力議定書締結、2012年12月竣工	トウモロコシ、陸稲、キャッサバ、野菜、採卵鶏飼養、メタンガス
赤道ギニア	江西贛糧実業有限公司		水稲、香蕉、野菜、サツマイモ、キャッサバ
マダガスカル	中国湖南省農業科学院		水稲
コートジボワール		2012年に実行可能性調査報告を完了	
エリトリア		2012年5月に「エリトリア支援農業技術モデルセンタープロジェクト視察覚書」締結	

出所：商務部ウェブサイトに掲載している報道資料に基づいて整理したもの。

教育支援。その他発展途上国の教育水準の向上を支援するため、中国は、職業教育機関の建設支援、教育用設備の提供、職業技術教育のサポート、教員の育成、奨学金定員の増

加の方式により、均衡の取れた公正な教育の発展をサポートしている。近年、中国の発展途上国への教育支援件数は増加し続けており、とりわけ訪中留学生の政府奨学金事業は、例えば中国農業科学院大学院では、2017年に実際に受け入れた留学生数は203名で、留学生受入数と中国政府奨学金受給者の比率が2016年比でそれぞれ53.7%と50.7%増加した。留学生の主な出身地は、パキスタン、バングラデッシュ、インド、ベトナム、エチオピア、スーダン、フィジーなどの発展途上国となっている。

医療・衛生条件の改善。世界の貧困・脆弱地域の医療サービスの利用可能性を高めるため、中国は、病院建設支援、医薬品・医療機器の提供、医療チーム派遣、医療スタッフ研修、および発展途上国と共同で疾病予防・治療に関する交流・協力活動の実施などの形式を通じ、その他発展途上国の医療・衛生条件のさらなる改善、疾病予防・管理水準の向上、公衆衛生面での能力強化を支援している。2015年時点で、中国政府は、計180件余りの医療・衛生施設建設支援プロジェクトを実施し、2017年2月時点で中国はアフリカなどの地域の66か国に医療チームを派遣している。

公衆施設の建設。その他発展途上国による国民の生活条件の改善、社会公共活動の実施を支援するため、中国は、都市と農村の公共福祉施設、貧困層向けの政府保障住宅および社会活動施設などの建設支援、関連設備・物資の提供、ならびに運営・管理技術協力を積極的にやっている。

知識の共有。中国は、積極的に知識共有プラットフォームを構築し、全世界に向けて中国の貧困削減計画を共有している。中国国際貧困削減センターにおいて積極的に貧困削減・発展関連の研修クラスを開き、能力向上事業を展開する一方で、中国は、協力フォーラム、首脳会議などの協力メカニズムやプラットフォームを重点的に活用し（表9）、貧困削減の経験について意見を交わし、グループ交渉を通じて積極的に各地域の発展ニーズを満たし、各地域の貧困削減の重点に応じてさまざまなプランを策定するとともに、パートナーシップを強化し、相互利益を実現している。

表9 中国が参加する主要な貧困削減国際会議

会議名称	期間	開催場所
世界貧困削減大会	3月	発展途上国の地方都市（交替制）
中国・ASEAN 社会発展・貧困削減フォーラム	7月～10月	ASEAN・中国各地の都市
中国・アフリカ開発経験共	9月～10月	中国・北京

有ハイレベルセミナー	月	
貧困削減・開発 ハイレベルフォーラム	10月	中国・北京

村落レベルの貧困削減モデルプロジェクトの実施。中国は、農村生活向上推進による貧困削減方式を取り、村落レベルで貧困削減を実現した重要な経験の1つとして、村落レベルでの高い指導力と組織動員力を持たせ、経済活動に対する村民の参加度合いを高めることがあり、村落レベルでの貧困削減モデルプロジェクトの実施は、中国の経験を協力国農村の実際の状況と結び付け、農村の最末端の参加と農村の最末端への指導を通じて、トップダウン型政策制定をボトムアップ型発展と緊密に連係させ、貧困削減を実現するものである。

表 10 中国の援助による貧困削減協力センター建設と貧困削減モデル協力事業

事業名称	立上げ時期	主要内容
中国・タンザニア村落レベル貧困削減モデル協力事業	2011年4月	低コスト・小規模農業生産の技術体系、農村コミュニティレベルの貧困削減体制、農家の生計の持続可能な発展の実現など、農業と農村開発で貧困削減をけん引するという中国の核心的な経験の実践・実証を進め、タンザニアないしアフリカが中国の貧困削減の経験を学ぶ上での実例を提供し、かつ、これをアフリカ現地の貧困削減交流プラットフォームへと構築する。
中国・モザンビーク慶華貧困削減協力センター	2012年7月	貧困削減分野における両国の交流・協力の強化。
中国・ラオス貧困削減モデル協力事業	2016年12月	現地農村の道路、安全飲料水などの生産・生活条件や衛生施設、学習センターなどの公共サービス施設を改善するとともに、現地の伝統的な栽培業、養殖業、手工業および村落観光産業の発展に向けて資金と技術援助を提供する。
中国・カンボジア貧困削減モデル協力事業	2017年12月	カンボジア国カンダル州 Svay Ampear 郷の2つの事業村での協力活動。内容には、道路、安全飲料水、公共サービス施設、コミュニティ環境などが含まれる。また、現地の栽培、養殖などの産業もサポートし、専門家を派遣して技術研修を実施。
中国・ミャンマー貧困削減モデル協力事業	2018年2月	中国政府が主要な資金と技術支援を提供し、中国の貧困削減開発の経験「農村生活向上推進」の実務経験を基礎として、ミャンマーの村落レベルのコミュニティでコミュニティ総合開発モデルプロジェクト

トを実施。

事例 4.2 中国が支援したタンザニア国モロゴロ州 Peapea 村貧困削減学習センター

Peapea 村は、モロゴロ州 Kilosa 県 Rudewa 郷に位置し、タンザニアの典型的な貧困村の 1 つである。中国のタンザニア国モロゴロ州 Peapea 村貧困削減学習センター支援事業は、2011 年 4 月にスタートし、中国国際貧困削減センターがアフリカに設立する初めての村落レベルのモデルプロジェクトである。当該プロジェクトは、コミュニティの住民が自ら管理し、中国国際貧困削減センターは、Peapea 村民委員会の 25 名の委員を主体とし、さらに中非農業投資有限責任会社サイザル麻農場代表がプロジェクト管理チームを結成して、プロジェクトの実施の管理・指導を行った。この村落レベル貧困削減学習センター事業の目標は、低コスト・小規模農業生産の技術体系、農村コミュニティレベルの貧困削減体制、農家の生計の持続可能な発展の実現など、農業と農村開発で貧困削減をけん引するという中国の核心的な経験をタンザニア現地で実践・実証し、タンザニアないしアフリカが中国の貧困削減の経験を学ぶ上での実例を提供し、これをアフリカ現地の貧困削減交流プラットフォームへと構築することにある。

当該プロジェクトは政策助言、共同研究開発、能力強化および試行・モデル事業からなる「四位一体」型の新たな貧困削減協力モデルを開発した。1) 政策助言。タンザニア政府向けに政策助言を行った。2011～2014 年にタンザニアで年に 1 回の戦略検討会を実施し、そのうち 3 回は、タンザニア大統領または首相が出席してセミナーを進行し、このような方式により、タンザニア政府幹部の考え方に積極的かつ効果的な影響力をもたらした。2) 共同研究開発。共同研究を通じて、中国の経験をタンザニアにローカライズする方策を探った。例えば、貧困削減を実現するには開発区をどのように建設すべきか、雇用創出を実現するために、中小企業がどのように発展すべきかなどに配慮した。3) 能力強化。毎年、タンザニア訪中団を中国視察に招待して交流を深め、中国の専門家をタンザニアへ派遣して交流を進め、さらにタンザニア農村コミュニティの人員を中国に招待して貧困削減の現地視察を進めた。4) 試行・モデル事業。村民委員会を設置し、小規模灌漑と飲料水の条件を改善し、地域住民を対象として能力強化を進め、栽培・養殖（飼養）モデル事業を行い、「増産表彰大会」などの方法で参加を推奨し、初期的な成果を収めた。中

国の貧困削減の経験が応用可能であることが実証されただけでなく、労働と実用的技術によって資本の不足を補い、農業の成長を達成するという、中国の改革開放初期の方法がモデルを通じて示された。また、どのようにしてアフリカの農民を動員するのか、どのようにして政府から地域社会に至るまでのインタラクティブな新しい協力発展モデルを構築するのかについて模索・検討が進められた（黄承偉 2015）。

4.3 中国の国際貧困削減の経験と課題

中国の国際貧困削減の成功経験について。まず、政治面の相互信頼関係を構築し、貧困削減に対する経済発展の役割を極めて重視する。贈与とは異なり、中国が国際貧困削減において、経済協力によって現地の経済成長をけん引し、経済・貿易などにおける相互利益の協力関係を構築し、援助受入国の経済発展を実現し、これによって当該国の財政収入を引き上げ、その貧困削減能力を高めるとともに、当該国の人々の所得を引き上げ、貧困削減と相互利益を実現することを求めている。この過程では、「無条件」で援助し、援助受入国の政治・経済などの自主権を十分に尊重する。また、中国と援助受入国との間での理解と信頼がさらに深められたことにより、両国関係が発展し、さらなる経済協力にも資する。

第2に、貧困削減に対する農業発展の役割に重点を置き、農業の技術移転を重視する。中国は、自国の貧困削減の経験に基づいて開発型貧困削減に重点を置き、農業産業、とりわけ特色農業、労働集約型産業の発展に力を入れ、農民増収をけん引することで貧困削減を実現する。また、中国は、この経験を国際貧困削減活動にも活かし、援助受入国の農業発展の推進に力を入れる。中国の発展における経験によれば、農業のパフォーマンス向上、特に小規模農家の成長が、全体の発展と貧困削減に利することが明らかである。農業の成長を高水準で維持するには、多くの発展途上国の場合、小規模農家に土地権の保障などのインセンティブを与え、インプット市場とアウトプット市場の構築を強化し、サービス普及機会の獲得を改善する必要がある（Chen et al. 2014）。中国が対外農業援助において採用する農業技術モデルセンターの核心機能は、農業技術のモデル、研修および移転であり、対外援助において、中国は自国の農業研究開発投資の経験を共有する一方で、農業の技術移転により援助受入国の農業の発展を助けている。

第3に、インフラ投資を重視し、経済構造の転換をけん引する。中国は、対外援助において、インフラ整備への投資を通じて経済成長をけん引するとともに、発展途上国が後発

優位性を発揮して経済構造の転換を達成するよう奨励することに重点を置いている。中国のシルクロード基金、アジアインフラ投資銀行などの主要活動は、まさにインフラ投資を通じて相互接続を実現し、共同発展を推進することである。さらに、中国は他の小国にはない大規模な経済を有しているため、相対的にコストの低い労働者・技術者を有し、多数の大型プロジェクトを完成する実力、および世界のその他地域で融資する能力を備えており、大型インフラ整備においては比較的優位性がある。

第4に、民間部門の国際貧困削減活動への参加を誘致し、多元的パートナーシップを段階的に発展させることである。中国市場経済の発展、民間部門の拡大、とりわけ中国系多国籍企業の発展に伴い、中国の国際貧困削減活動も新たな資金ルートと貧困削減手法を切り開いてきている。中国の国際貧困削減は、主として国内政府部門、ホスト国の政府関連部門および中国国内会社の三者が共同で関与し、とりわけ農業発展プロジェクトにおいては、このような官民提携による三者間の協力関係が利益関連者の関与度を改善し、構造的な障害を克服して、透明度を高めることができる（Buckley 2013）。民間投資により農業技術モデルセンターのモデルが改善され、産業チェーン全体を通じた開発理念が刷新される。投融資ルートが刷新され、金融機関を誘致して中国資本企業による産業チェーンの把握・制御を支援し、リスク管理を強化するようになる。新たな科学技術の研究開発能力と競争力が生み出される。社会貢献とローカライゼーションの面でソフトパワーが刷新され、企業がよりいっそう容易に現地の社会・文化環境に溶け込み、社会貢献活動とローカライゼーション管理を通じて、既存競争力のソフトパワーを形成するようになる。また、中国は近年、国際機構との協力を絶えず強化しており、それらの機構に物資、資金を提供するとともに、国際機構を通じて国際貧困削減のガバナンス能力の向上を図っている。

一方で中国の国際貧困削減も幾つかの課題に直面している。まず、国際貧困削減の戦略計画が不完全である。米国、日本、ドイツ、スイスなどの先進国の国際援助・貧困削減戦略と比較すると、中国は対外援助の長期戦略計画を全体的な視点から策定する必要がある。

「一帯一路」が提唱されて以降、南南協力は絶えず深化しており、これに伴って中国が接触する国の範囲もより広がり、国家間協力の分野が段階的に拡大され、各国との連係が密接になる中で、中国は全体的な視点から対外援助の長期戦略計画を策定する必要があり、計画において将来的に直面する可能性のある各種の政治、経済、社会、宗教および地政学的な課題、リスク、チャンスを確認にして、課題に対応するための措置、好機を掴み取るための措置を定め、貧困削減戦略と計画の実行可能性を高めなければならない。現在、中

国は、国際貧困削減の分野で多くのイニシアチブとメカニズムを有しているが、長期計画の設計および中国の国際貧困削減の経験に対する総括と評価が欠如している。

第2に、中国の国際貧困削減の経験の科学的根拠に基づいた研究による普及が欠如している。中国は発展の過程において、綿密な実験計画と実施政策を通じて、段階的に代替政策を模索する利点を強調している。他の発展途上国においてその政策制定者が具体的な革新政策を首尾よく制定していくためには、中国の経験を全国規模で普及する前に、地域を選定して系統立った実地実験を実施することができる。そこで比較的成功した経験についてはこれを普及し、失敗したものは教訓として学ぶ。中国の国際貧困削減は、実務における経験と教訓を、科学的根拠に基づく研究によって評価し、これを有効な政策へと転化する必要性が依然としてある。計画の信頼性を確保するためには、意思決定の過程において科学的根拠に基づく方法を採用し、情報収集およびモニタリング方面への投資を増やし、評価・総括の能力を高めなければならない (Chen et al. 2014)。

第3に、非政府部門の関与が待たれる。中国の強力な政府主導による貧困削減は、中国の農村貧困削減活動に政治面の保障を提供している。例えば、貧困削減を国の改革・発展計画に組み入れ、貧困削減行政体系を構築し、貧困削減に対する資源および資金投入を保証し、貧困削減のために法規と制度による保障を提供するとともに、効果的なトップダウン型の管理メカニズムを提供しているなどが挙げられる。これとは対照的に、政治制度が異なるため、多くの国では、政府主導型の貧困削減活動の経験を再現または参照することが難しい。また、中国では国際援助と貧困ガバナンスの分野における国際協力に関与する組織・機構のほぼすべてが政府機関または準政府機関であり、多くのケースではこれが中国の対外援助・協力を多くの不必要な煩わしさをもたらしているが、これも中国国内の貧困削減が主として政府の力に依拠していることに関係している。西洋先進諸国と比べると、中国の発展援助は国有企業が主力で、民間部門、非政府組織、社会組織の役割は依然として十分発揮されておらず、また国際機関との協力もまだ力を入れていく必要がある。

第4に、国際貧困削減の人材が不足している。中国では現在、対外援助および国際貧困削減協力に従事している人員の大部分が、国際発展の基礎的訓練を受けておらず、系統立った国際発展のための人材育成はなおも欠如している。人材不足が顕著に表れている点として、国際援助・貧困削減プロジェクトに関与している中国側の管理者には、グローバルガバナンスの規則を理解している者が少なく、援助事業が持続不能になり、または失敗してしまうケースがしばしばある。また、援助受入国は、通常経済発展が比較的立ち遅れ

ており、プロジェクトの立地は劣悪な自然環境にあることが普通であるが、海外に赴任する貧困削減の人員の待遇があまり重視されず、派遣人員のインセンティブ体制が整備されていない。

第5に、援助受入国の末端層の参加度合いが高くない。中国と援助受入国との協力は、通常政府間で進められ、時として現地企業が関与することはあるが、現地住民にリンクしたケースは少なく、これが援助受入国の社会・政治の関与者による当該プロセスの把握を阻害しており、彼らに対する政府の責任を低下させてしまう。コミュニティ関与は、受入国におけるプラン実施のかなめであるが (Cheikh Tidiane Dieye 2013)、中国は、明らかにこの面において不足している。また、言葉の壁や文化の違いによって、中国の国際協力事業はその実行時に現地と十分な意思疎通が図れておらず、しかも中国による国際貧困削減活動では社会・民間部門の関与が不足していることから、国際貧困削減活動を展開する上では現地の社会・民間部門とのマッチングが難しいため、民間関与型の国際貧困削減活動において、中国はなおも数多くの課題に直面している。

第6に、国際社会との意思疎通が不足している。中国の国際貧困削減分野の国際協力は、資金上の相互支援および経験の共有を主体としており、具体的な貧困削減の方式設計や、貧困削減プロジェクトの展開などに係る協力は少なく、意思の疎通が欠けている。中国は、国外の公共政策・研究機関との協力を気を配り、グローバルレベルで、特に発展途上国における科学技術研究開発の公共投資を増やす必要がある。また、技術・政策分野で長期的な提携パートナーを育成し、特に発展途上国への長期客員研究員・技術者の派遣を強化し、「中国企業の海外進出」の「ソフト」と「ハード」両方のインプットをともに重視することにより、的を絞って対象貧困層との技術・経済・文化面での持続的研究と安定した交流を実現することができる。また、中国の貧困削減の経験の国際的普及は、多くの場合、インフラ整備または技術移転の方式により具体化されているが、思想、観念、方法といった面での内容は、国際貧困削減の実務にで実現されることが少ないため、国際社会、とりわけ国際機関との意思疎通をよりいっそう強化し、世界の経験を参照するとともに中国の経験を共有し、周知を図っていく必要がある。

4.4 中国の国際貧困削減と国内貧困削減のバランス

中国は、貧困削減方面で非常に大きな成果を収めているものの、中国国内の貧困削減活動はなおも一定の課題に直面しており、農村の人口構造の変化、都市と農村の公共サービス格差が農村を弱らせ、社会保障体系が脆弱であることが農村人口の貧困削減にとって課

題として突き付けられており、重度貧困地域の貧困脱出達成も非常に困難な目標であり、貧困層の多次元貧困、とりわけ健康、栄養の問題が顕著で、病気に起因する貧困化、児童の栄養などに向けた取組みを強化する必要がある、都市化プロセスにおける都市貧困層の増加などの問題により、中国では依然として国内の貧困削減が国の経済・社会発展の重点目標に掲げられている。しかし、中国は、積極的に国際貧困削減に関与するとともに、国内貧困削減活動に向けて良好な条件をも創出している。一方、中国の国際貧困削減は、国内経済の発展に有利でもある。中国は、インフラ整備や、貿易の発展などの手段でホスト国との経済協力を強化することにより現地経済の発展をけん引し、ひいては経済発展を通じて貧困を削減する。また、ホスト国の収入増が現地での中国の市場を拡大することになる。この観点からいうと、国際貧困削減に関与することで相互利益を実現することができる。中国は他の発展途上国と一貫して経済的に密切に連係しており、多くのホスト国は、中国にとって潜在的な、ひいてはすでに実現している重要な原料供給源（とりわけ自然資源）であり、新たな商品市場および労働資源の供給源である。ホスト国の貧困問題は、当該国の経済・社会の発展に深刻な影響をもたらし、中国のホスト国における市場開発・資源統合および中国とホスト国との間での経済的な繋がり強化に間接的な影響を及ぼしている。したがって、経済的便益を考慮すると、中国は国際貧困削減を重視しなければならない。他方で、国際貧困削減活動に中国が参加することは、国内の貧困削減の経験を充実する上でも有益である。中国が国内貧困削減であげた優れた成果は、中国の国際社会への積極的な融和、国際市場への積極的な参入、さらに国外からの先進的な管理経験の吸収と切っても切り離せない。中国は貧困削減ガバナンスの分野において絶えず国際社会に融和していき、これに伴って中国の貧困削減の経験を対外的に周知、普及しつつ、他の国や組織の貧困削減ガバナンスにおける優れた経験を絶えず学習、参照してきている。今後の国際援助・貧困ガバナンスのあり方は、現行体系のうち効果的かつ積極的な方法を残した上で、新たな援助者による新たな方法を取り入れ、そのあり方を新たな方向へと改善、発展させていく可能性がある（Sebastian & Helmut 2010）。

4.5 中国の国際貧困削減の経験の再現性の分析

中国の国際貧困削減の実務においては、再現が難しい独特の手法もあれば、他国の参考に供し得る方式・内容も存在する。中国の国際貧困削減の独特さは、3つの方面に表れている。第1に、強力な政府によるサポートを基盤としていることである。国内の貧困削減、あるいは国際的な貧困削減のいずれにおいても、政府によるサポートは、貧困削減活動を

円滑に進め、成果を獲得できる基本的な保障である。第2に、中国は、自国の貧困削減と対外的な貧困削減援助において一貫して貧困削減に対する経済成長の役割を重視し、開発型貧困削減の方式を採用するとともに、貿易、インフラ整備および国外投資も重要であると考えているため、対外貧困削減において強調するのは「援助」ではなく「交流と協力」であって、しかもこのような交流・協力は、平等・相互利益の精神に基づくものである。第3に、西洋諸国による各国間援助に比較すると、中国政府は、発展途上国との二国間の発展協力を強化することをより望んでおり、しかもこうした二国間協力は政治面の相互信頼を基礎としたものである。

中国の国際貧困削減において参照、再現できる経験は、主として3つの面からなる。第1に、中国は、貧困削減における農業発展の役割の重視である。農業技術モデルセンターがその優れた事例である。とりわけ小規模農家の実情を考慮して労働集約型、丹念な耕作による栽培業、養殖（畜産）業を発展させ、例えば優良品種の利用や従来の粗放型経営の改変、合理的な密植、間縄を用いた播種などの低コスト生産技術により農業生産率の向上を図るなど、低コスト農業を発展させ、食糧の安全を実現し、貧困減少につなげている。第2に、村落レベルでの貧困削減モデルプロジェクトを通じた能力強化と総合的発展の重視である。参加型の方式で、地方の村民委員会、知識人、現地政府などを効果的に連係させ、村民委員会が意思決定や、モデル参加農家の選定、ターゲットとなる貧困農家の特定などの作業に参加し、対象を絞って研修を実施するとともに、村民委員会に事務用設備を提供し、村落レベルの道路、飲料水、灌漑、公共活動施設などのインフラの改善を進めている。第3に、民間部門投資の誘致である。民間部門が関与することで、産業チェーン全体を通じた開発理念を刷新し、とりわけ従来のインフラ整備、栽培段階を主体とするものから、貿易、貯蔵・輸送および加工など段階への産業チェーンへの拡大が挙げられる。また、投融資ルートを刷新して、リスク管理を強化する。多元主体による投資・提携を刷新し、企業のパートナーシップに基づく農業協力モデル、国の援助と企業との連結モデル、「企業+農家」発注モデルなどを開発する。新たな技術研究開発能力と競争力のを生み出し、技術革新サービスを提供する。技術移転、雇用創出、構造転換などの実現により発展を促進する。社会貢献とローカライゼーションのソフトパワーの刷新を進め、中国企業がより容易に現地の社会・文化環境に溶け込めるようにし、社会貢献活動とローカライゼーション管理を通じて、既存競争力のソフトパワーを形成する。

4.6 中国の国際貧困削減の傾向

世界と中国の発展状況から判断すると、2017年は中国の国際貧困削減の新たなスタートの年となる。中国は中国共産党第19回全国代表大会において、「一帯一路」の国際協力を積極的に進め、政策の意思疎通、施設の連結、貿易の開通、資金の融通、人心の通じ合いの実現に努め、国際協力の新たなプラットフォームを構築し、発展途上国、特に後発発展途上国への援助を強化し、南北の発展格差の縮小を促進するという、一段と踏み込んだ方針を打ち出した。これらはいずれも、中国の広くグローバルな視点、および国際社会においてより大きな役割を果たしていく期待を示すものである。一方、実務レベルで見ると、中国はさまざまな外交活動の主催や一連の対外援助基金の設立に伴い、国際貧困削減の分野における新たなグローバルリーダーとなる可能性がある。新たな国際情勢と目標を目の前にして、中国の対外援助は、戦略上および政策上の観点から重要な調整を行い、これを新たなグローバルリーダーとしての地位に相応しいものにする必要がある。第1に、国レベルおよび国際社会レベルでの戦略的ニーズを確保するため、国民生活の改善を目指して、中国の貧困削減の成功経験を国外に普及する可能性を模索する。中国は、さらなる貧困削減研修交流活動の強化、国民生活改善事業の継続的な展開、成果のさらなる実用化、中国の貧困削減知識共有プラットフォームのさらなる整備、より多くの貧困削減協力事業の展開を進めていくほか、やや単一的となっている中国の貧困削減の経験を国際化する方式を多様化し、村落レベルの貧困削減モデルプロジェクトの実施を強化し、中国の貧困削減の経験の現地における「見える化」、「触れる化」、「使える化」を進め、その国際化の方式そのものについても、よりいっそう「走出去（海外進出）」を進めていく必要がある。

第2に、戦略、資源、統制および管理監督を高度に集中させた援助体制の構築である。新たな国際貧困削減制度および管理の設定について、新しく潜在的なグローバルリーダーの観点から考えると、中国には、戦略・資源統括・管理監督において高度に集中化した大援助体制が必要である。この体制は、多国間、二国間および非政府組織・企業を主体とする援助を1つの枠組みにまとめるものであり、すなわち、中国政府、国際機関、二国間・多国間援助機関のリソースを整理、統合し、具体的な活動において相乗効果を生み、中国国際貧困削減戦略の発展を共同で支えるものでなければならない。また、ハイレベル対外援助調整指導體制を構築し、「中国国際発展協力署」のような仕組みを設置し、対外援助の戦略的役割を高め、強化する必要がある。

第3に、提携パートナーとの「運命共同体」の構築を模索し、中国の比較的優位性を発揮させることである。中国の国際貧困削減活動への参加が完全に利他的なものでないことは否定できないが、中国と相手国・地域は共に相互利益を達成すべく共通利益の追求に努め、相手国・地域を単なる援助の受け手ではなく、発展のパートナーと見なし、各自の比較的優位性を発揮し、経済上では相互補完を実現し、世界の貧困削減協力の多様化に向けて努力しなければならない。南南協力の中で、双方の意見が一致すれば、貿易、援助および投資をより良く結びつけられ、双方が共にビジネスを通じて利益を獲得することができる（林毅夫ら、2016）。

第4に、新たな多国間金融機関の運営を通じて資本を統合する。中国は新開発銀行とアジアインフラ投資銀行（AIIB）において段階的に指導的役割を担い、金融機関の透明度を高め、内部ガバナンスを強化し、多国間金融機関の強みを活かしてリスクを分散させ、資本を発展途上国の発展上のボトルネックに集中させ、資本配置の効率と収益率を高める。

第5に、持続可能な発展の役割をよりいっそう重視し、現在および将来の対外貧困削減プロジェクトにおいてはグリーン発展（環境に配慮した発展——訳注）をさらに重視する。持続可能な発展目標によって、中国は国際援助におけるグリーン発展の問題をより重視するようになる。グリーン発展と貧困削減の間には、重要な相互補完性がある。例えば、人々にとってより効果的なインフラ（水道や交通など）を整備し、環境の悪化に関連する健康被害の問題を緩和、解消し、コスト低減と生産力向上を実現する高性能技術を導入するとともに、環境負荷を緩和させるなど。したがって、貧困削減プロジェクトの目標を策定するに当たっては、援助受入国の経済発展水準、人々の生活の質を考慮するほか、環境水準とグリーン発展目標にも配慮し、費用便益分析を全面的に導入して、プロジェクトの経済的便益を重視し、プロジェクトの発展に内在的活力を持たせなければならない。中国がグリーン発展の理念を実践し得るプロジェクトとしては、水供給・衛生プロジェクト、エネルギー製造・供給プロジェクト、公共交通プロジェクト、農林業プロジェクトがあり、気候変動、環境保全、農業生産技術の向上、新エネルギーの応用などの観点に対象を絞って、国際協力と部門間協力を強化し、プロジェクトに対する長期支援、モニタリングおよび評価を強化し、援助受入国の能力強化と知的財産権体系の構築を強化し、グリーン技術の効果的な移転を実現することも可能である。

4.7 まとめ

2005年に中国国際貧困削減センターが設立されて以来、中国は、中国国際貧困削減戦

略の検討に着手し、近年は、南南協力体制が絶えず進化し、国務院国際発展知識センターおよび中国国家国際発展協力署が設立され、これに伴い中国の国際貧困削減戦略が段階的に形成されている。中国の国際貧困削減活動は、国内機関、地域協力メカニズムおよび国際多国間機関という3種類のプラットフォームを拠点として展開されており、これには農業発展プロジェクト、教育支援、医療・衛生条件の改善、公共施設の建設、知識共有、および村落レベルの貧困削減モデルプロジェクトなどが含まれる。中国の国際貧困削減の経験は主として、政治面の相互信頼関係を構築し、貧困削減に対する経済発展の役割を極めて重視すること、貧困削減に対する農業発展の役割を重視し、農業技術移転を重視すること、双方の比較的優位性を発揮し、産業協力を強化し、労働集約型産業の発展を促進し、より多くの雇用を創出すること、インフラ投資を重視し、経済構造の転換をけん引すること、民間部門の国際貧困削減活動への参加を誘致し、多元的なパートナーシップを段階的に発展させることの5つの面にまとめられる。また課題としては、国際貧困削減の戦略計画が不完全であること、中国の国際貧困削減の経験が科学的根拠に基づく研究から総括・普及されていないこと、非政府部門の関与が待たれること、国際貧困削減活動の人材が不足していること、援助受入国の末端の参加度合いが低いこと、国際社会との意思疎通が不足していることなどが挙げられる。将来的に中国の国際貧困削減活動は、戦略的な計画性を際立たせ、国家国際協力発展署が戦略設計、資源統括および管理監督などの方面で役割を発揮する。また、国民生活の改善を目指して、教育、健康、栄養を重視し、中国の貧困削減の成功経験の国外への適用性を模索する。さらに新たな多国間金融機関の運営を通じて資本を統合し、新開発銀行やアジアインフラ投資銀行など多国間機関で段階的に指導的役割を担っていく。持続可能な発展をよりいっそう重視し、現在および将来の対外貧困削減プロジェクトにおいて、いずれもグリーン発展を重視する。

5 結論と提言

5.1 主要な結論

1978年以降、中国の貧困人口は大幅に減少したが、2016年時点の現行貧困基準によれば、中国は依然として4,335万人の農村貧困人口を抱えているが、貧困発生率は4.5%まで低下している。「第12次5か年計画」期間中に、中国の農民1人当たり可処分所得はかなり大幅に増加したが、農村住民の所得格差は、全体的に拡大する傾向にある。農村貧困の地域分布は不均衡で、西部地域の貧困人口が半数以上を占め、しかも西部は貧困発生率が最も高く、貴州、雲南、河南の3省の貧困人口が最も多い。14か所の広域集中特別

貧困地区は、全国の貧困人口の約半数を占め、中でも、滇黔桂石漠化区、武陵山区および烏蒙山区の3地区の比率が最高で、「三区三州」の貧困発生率が高く、重度貧困地域の貧困脱出の目標達成は依然として困難である。

多次元貧困の観点では、教育と健康の欠乏が生活条件の欠乏よりも高く、このため、中国は教育と健康を内容とする社会サービスと社会保障を重視しなければならない。生活条件においては、中国農村の貧困は主として衛生・トイレ、炊事用燃料、入浴設備、資産数、通信機器方面の欠乏に現れている。貧困人口の特徴から見ると、中国の農村貧困人口のうち、15歳以下の比率が最大で、「子どもの所得貧困」を特徴とする。しかし、東部、中部、西部で地域差があり、東部と東北地域は主として中高年の所得貧困、中部は高齢者と子供の所得貧困、西部は子供の所得貧困を特徴とする。

1990年代の国有企業の再編後、中国の都市部の貧困問題は大きく顕在化した。都市住民最低生活保障基準によれば、2011年以降、都市部の最低生活保障の対象者は持続的に減少し、2016年末時点で、全国の都市貧困人口は1,480万2,000人で、全人口の2%に満たない。都市貧困人口が全国の貧困人口に占める割合は4分の1で、農村貧困人口の大幅な減少に伴い、貧困問題の都市化傾向が顕在化しはじめている。

中国の貧困削減政策の変遷から見ると、貧困削減政策は、救済型から開発型へ、さらには開発型と保障型の並行重視へと変遷を遂げた。現在は貧困人口の所得だけでなく、教育、医療、および住宅の基本保障も重視されている。土地制度改革は、貧困削減政策の中でも最大の制度革新であり、貧困削減政策の制定においては、ターゲットがよりの確に特定され、最脆弱地区から貧困県へ、さらに貧困村、そして世帯への的確に特定され、政策の実施効果が絶えず高められている。

中国のトップダウン型の縦断的貧困削減管理体系は、分業体制が明確で、強力な指導によって政策執行力を保障しているが、末端の貧困削減はガバナンスが欠如しており、中国の貧困削減政策と計画の有効な実行を阻害する重要な要因となっている。複数部門が貧困削減に関与しており、部門間の協力および貧困削減政策の連係に依然として幾つか問題が存在し、とりわけ貧困削減と最低生活保障制度の連係に問題が残されている。中国の農村貧困削減への資金投入は伸び続けているが、中央・地方財政投入の持続可能性および現在の金融機関による資金投入のリスクコントロール、農村貧困削減への投入増加によるその他の低所得層の福祉への影響などの問題は、特に注意を喚起する必要がある。また、都市化、高齢化を背景として、中国の貧困削減は、さらに都市と農村の貧困削減ガバナンス体

系の分割、都市と農村の公共サービスおよび社会保障面での大きな格差、農民工層の軽視、非効率な多部門間協力、社会保障に対する重視の不足、貧困層の実際ニーズに対する関心の不足、社会参加とりわけ民間部門の影響力の弱さなどの課題に直面している。

中国の貧困削減の経験は、次のようにまとめられる。すなわち、(1)強力な政府によるサポート、(2)土地制度改革の実行、(3)全体的な経済成長の重視、(4)産業発展による貧困削減の堅持、(5)的確な貧困削減による対象特定の精度向上、(6)モデル刷新、ペアリング支援などの協力モデルの採用、(7)貧困削減戦略の適時調整と国際協力の重視、である。

産業の発展による貧困削減は、中国の貧困削減活動の最も主要な方式であり、貧困人口の半数以上を貧困から脱出させる任務を担っている。産業の発展による貧困削減は、貧困層の自己発展・自己蓄積能力を高めることにより、貧困世帯を新型経営主体の主導する産業チェーンに組み入れて、持続的かつ安定的な増収を実現する。産業の発展による貧困削減は、貧困層の参加形式に応じて、直接生産けん引モデル、就業けん引モデル、資産収益モデル、および混合けん引モデルの4つの類型に分けられる。

貧困者、民間団体、政府および大企業間の協力ならびに市場を基礎とした貧困削減の実現を掲げ、かつBOP層を消費者、生産者かつ企業提携パートナーと見なすBOPビジネスモデルとの比較において、産業の発展による貧困削減は、BOPビジネスモデルとの共通点もあれば、相違点も存在する。共通点は、双方とも貧困層に着目し、市場化、産業化の方式で、企業と貧困層の産業融合を通じ、貧困層を産業チェーンの発展に組み入れて貧困層の産業発展能力を高め、市場と企業の役割に重点を置く点にある。相違点は、識別基準によって具体的なターゲット層が異なる点、政府の役割が異なり、産業の発展による貧困削減では政府が重要な主導的役割を果たすが、BOPビジネスモデルでは、主として企業自身の力量に依存する点、また、産業の発展による貧困削減はBOPビジネスモデルに比較すると貧困層の消費問題に対する関心が低い点にある。

日本企業は、中国でのBOPビジネスモデルの発展において長所と短所、チャンスとチャレンジが併存しており、日本企業のBOP事例分析ならびに寧夏、貴州、四川での現地調査の結果、中国においては、日本企業のBOPビジネスモデルは、優勢産業を特定し、BOPニーズを開拓してこれに対応する製品を提供し、BOP層の人的資本を高め、政策的保証を求め、BOP層をソーシャルネットワークへの埋め込みを行うなどの方法によって実現することができる。そのためには、日本企業は中国の政策を把握し、自社の優位性に基づいてターゲット産業を絞り、新型農業経営主体を提携パートナーとして、BOP層の消費ニーズを開

拓するとともに個人と世帯のニーズに着目し、情報化、とりわけ電子商取引の発展動向を把握し、複数の活動主体と提携してビジネスエコシステムを構築し、中国の状況に応じて果敢に企業内部管理プロセスの革新を進め、中国市場および提携パートナーと消費者のニーズに適応していく必要がある。

中国の国際貧困削減は、政治目標が反映された借款あるいは無償援助を経た後、さまざまな形式の互惠協力に至り、さらには国際貧困削減・発展戦略を徐々に形成し、国際貧困削減の研修・モデル・交流を重視するようになるという変遷をたどってきた。現在、中国の国際貧困削減活動は、国内機関を拠点として、政策提唱においては二国政府間の協力から地域間協力メカニズムと多国間協力の重視へと転換し、とりわけ2015年以降は、約束した国際貧困削減に向けた投入が大幅に増えている。

国際貧困削減モデルにおいて、中国が強調するのは「交流と協力」であり、開発型の貧困削減方式を採用する。したがって、現在、中国の国際貧困削減では、主として農業発展、教育支援、医療・衛生援助、公共施設建設支援、知識共有、村落レベル貧困削減モデルプロジェクトの6つを重点内容としている。方式から見ると、主として中国と援助受入国政府の二国間協力、中国・援助受入国・第三国の三国間協力、および中国・援助受入国・国際機関の多国間協力という3種類のモデルがあり、この3種類のモデルにおいて中国はいずれも、中国の経験を協力活動において試行、普及し、かつ民間部門の投資を誘致し、技術移転、雇用創出、構造転換などの実現を通じて発展をけん引し、ターゲット国の貧困削減目標を達成するという役割を果たしている。

中国の国際貧困削減の経験は主として、政治面の相互信頼関係を構築して貧困削減に対する経済発展の役割を高く重視すること、貧困削減に対する農業発展の役割を重視して特に農業技術移転を重視すること、インフラ投資を重視して経済構造の転換をけん引すること、民間部門とりわけ企業を国際貧困削減活動に誘致することにまとめられた。また、中国の国際貧困削減が直面する課題については、全体的な視点からの戦略計画が不足していること、中国の国際貧困削減の経験が総括・評価されておらず、かつ評価結果に基づいて普及されていないこと、非政府組織・企業の関与の度合いが低く、とりわけ民間部門、非政府組織および社会組織の関与が待たれ、これが一定程度においてターゲット国の末端層の参加度合いが高くない状況に影響していること、国際貧困削減活動の人材が不足していること、国際社会とのコミュニケーションが不足していることにまとめられた。

2017 年は、中国の国際貧困削減の新たなスタートの年であり、中国は、積極的に「一帯一路」協力を通じて、国民生活の改善を目指し、国際貧困削減の研修・交流を強化し、中国の貧困削減の経験の国際化を推進する。また中国は、戦略、資源、統制および管理監督を高度に集中させた援助体制を構築し、対外援助の戦略的役割を高め、強化すること、中国の比較的優位性を発揮し、提携パートナーとの「運命共同体」の構築を模索すること、新型多国間金融機関を通じて資本を統合し、発展途上国のボトルネックを集中的に解決すること、さらには国際貧困削減においてグリーンで持続可能な発展プロジェクトを重視することが必要である。

5.2 中国および世界における JICA の貧困削減活動支援への提言

JICA は、日本の対外援助戦略の策定・実施機関として、各国での援助活動において綿密な計画と具体的な作業分野を有する。本プロジェクトは、中国の国内貧困状況を整理し、産業の発展による貧困削減と BOP ビジネスモデルを総括し、さらに中国国内と国際の貧困削減活動の将来的な動向に関する判断に基づいて、研究の視点から、JICA の国際的な貧困削減の経験の共有、および JICA の将来的な中国貧困削減活動への関与のあり方という 2 つの面について、それぞれ 4 つの提言を行う。

JICA の貧困削減の経験の世界における共有について。第 1 に、日本企業の BOP 貧困削減モデルの周知を図り、世界における BOP 貧困削減モデルの発展を導く。 貧困層の所得水準が向上し、生活条件が改善され、これに伴い貧困層の生活上の需要が次第に解き放たれ、貧困層を消費者とする BOP ビジネスモデルは貧困層の需要を開拓し、これを満たすことに重点を置くようになったが、これは将来的な農村貧困削減の流れに合致する。貧困層を生産者かつ提携パートナーと見なす BOP ビジネスモデルにおいて、企業自身の優位性に重点を置き、貧困層をバリューチェーンの発展に組み入れる手法は、社会・民間部門を貧困削減活動への参加を誘致する上で有効であるばかりでなく、農村の経済活力の増強にも有利であり、また貧困層の内在的な活力を高める上でも有効である。JICA は、日本企業のグローバルの成功事例・経験についての周知を図ることにより、世界における BOP 貧困削減モデルの発展へと繋げることができる。中国では、一方で日本企業の BOP ビジネスモデルによる中国貧困削減活動への参加を導き、他方では中国の産業の発展による貧困削減が BOP ビジネスモデルの優れた事例を参照して中国の BOP 貧困削減モデルを発展させるよう導くことができる。

第2に、JICA ネットワークを通じて、中国の貧困削減の経験を国際的な周知を図る。中国の国内貧困削減の経験の総括および中国の経験の適用性研究に基づき、日本および国際社会向けに中国における貧困削減の成功経験を周知、普及し、国際貧困削減の経験の共有と交流を促進する。

第3に、中国の民間部門による国際貧困削減活動への参加経験の周知を図り、参考する。中国の国際貧困削減活動における1つの特色は、企業を有機的に貧困削減活動に組み込むことであり、農業発展、あるいは公共施設の建設支援のいずれも、市場機会の迅速な確保、産業チェーン全体を通じた開発モデル、融資ルートの刷新、リスク管理の強化、国際援助のソフトパワーの具現化などにおいて民間投資が重要な役割を果たしており、この手法は政府主導を重視する国際援助国にとって参考の意義を有する。

第4に、日本・中国・援助受入国の三国間協力モデルの開発を試み、国際貧困削減の支援を共同で実施する。中国の国際貧困削減への資金投入は伸び続けており、とりわけ地域間プラットフォームを通じた投入額は大幅に増え、国際貧困削減の方式においても徐々に新たな協力方式を模索しており、中国国家発展協力署の設立は、今後さらに多様な協力方式を含む戦略計画を進めていくことになる。中国・イギリス・アフリカの三者間協力モデルがすでに初期的な成果を収めており、中国と米国の間でも援助受入国との三国間協力による国際貧困削減モデルが模索されている。中国と日本もアフリカなどの地域に幾つか共通の援助対象国を有しており、日本・中国・援助受入国の三国間協力モデルの開発を試み、各国の強み、とりわけ日本のプロジェクトの計画、設計、知識の移転およびプロジェクトに対するモニタリングと評価の面での優位性を活かして、国際貧困削減の効率を高めることを提案する。

仮に、JICA の将来的に中国貧困削減活動への参加する場合のあり方について。まず、中国の貧困削減と発展の最新政策動向を綿密に追跡する必要がある。「『第13次5か年計画』貧困脱出攻略計画」は、2020年までの中国の貧困削減活動の指針文書であり、中国共産党第19回全国代表大会報告では「郷村振興戦略」が提起され、貧困地域郷村振興の2020年までの活動重点は、依然として貧困脱出の攻略である。郷村振興戦略の実施上の一般要件は、「興隆する産業、住みやすい生態、文明的な村落、有効なガバナンス、豊かな生活を一般要件として、都市・農村融合発展の体制・仕組みおよび政策体系を構築、整備し、農業・農村の現代化を加速度的に推進する」ことであり、都市・農村の融合発展が次なる中国の発展の方向性となっている。日本は、町村振興と都市・農村融合発展の経

験を有しており、日本の経験の中国への適用性の調査を行い、これによって日本の対中援助戦略と中国の発展戦略との適合性を確保することが可能である。

第 2 に、中国の教育、健康、医療、介護などの社会保障分野への投入を強化することが可能である。中国の開発型貧困削減の展開が長期間にわたり、貧困人口が大幅に減少し、これに伴って中国の貧困削減の方式も開発型貧困削減から開発型貧困削減と保障型貧困削減を結びつける方向へと転換し、具体的な貧困削減措置において的を絞った社会保障措置の制定と実施に重点を置くようになっている。中国の現在の貧困層の状況と特徴によれば、貧困層の教育、健康、医療、介護などの社会保障分野は依然として大量の資金投入が必要とされ、とりわけ、貧困層の職業教育、貧困児童の基礎教育、栄養および健康教育、大病予防、集中介護および家族扶養など、日本はこれらの分野でも相対的に実践的で豊富な保障体系と成功経験を備えており、JICA が中国の貧困削減活動に参加するのばあれば、これらの分野で中国事業の設計と援助を強化することが可能である。

第 3 に、日本企業による中国農村の生活条件改善事業への関与をけん引することを提案する。中国政府による大規模な開発型貧困削減活動、とりわけ農村交通、電力、通信などのインフラへの資金投入、および農村住民の住宅、飲料水などの生活設備への資金投入の結果、中国農村の生活条件は大幅に改善しており、現在の貧困層の生活条件の欠乏は、主として衛生・トイレ、炊事用燃料、入浴設備、通信機器などの面に現れており、これらの分野が農村の生活条件改善の次なる重点対象となる。日本企業は関連分野における技術およびプロジェクト管理などの優位性を有することから、関連日本企業が中国農村生活条件改善事業へ関与し、貧困層のニーズを満たす製品を研究開発・設計するとともに、企業収益を実現し、中国における事業の発展を実現するよう誘導することを提案する。

第 4 に、都市・農村融合の観点から都市の貧困、農民工の貧困問題に取り組むことを提案する。中国の 2020 年貧困削減目標は日を追って実現され、これに伴って中国の新たな貧困削減計画は、都市・農村の統制と都市・農村の融合発展に重点を置くことになり、これまでの都市貧困層に対する相対的な軽視、および農民工層に対する無視の状況が改善されることが期待される。都市貧困層の就職支援、住宅改善、生活条件改善および社会保障が都市貧困の解決の重点となり、日本は過去の構造転換期に都市化プロセスで農村部からの出稼ぎ労働者の都市への流入の状況を経てきており、成功経験を有することから、日本の構造転換期の貧困削減の経験をグローバルレベルで、とりわけ今現在、転換期に入っている国に向けて国際的に共有を行うことは重要な意義がある。したがって、JICA が日

本の経験を総括し、中国および世界に向けてこれを共有し、都市貧困問題の解決において積極的な役割を果たすことを提案する。

参考文献

- [1] AgriTT Programme. 2016. Research Report on Africa's Demands for Agricultural Technical Aid.
- [2] AgriTT Programme. 2017. Research Report of PCR Mission for DFID.
- [3] Ali, I. and Zhuang, J.: Inclusive Growth toward a Prosperous Asia: Policy Implications, ERD [4] Working Paper No. 97, Economic and Research Department, Asian Development Bank, Manila, 2007.
- [5] Anderson J, Markides C. Strategic Innovation at the Base of the Pyramid[J]. MIT Sloan Management Review, 2007, 49(1) : 83-88.
- [6] Ansari S, Munir K, Gregg T. Impact at the 'Bottom of the Pyramid' : The Role of Social Capital in Capability Development and Community Empowerment[J]. Social Science Electronic Publishing, 2012, 49(4):813-842.
- [7] Banerjee A V, Duflo E. The Economic Lives of the Poor[J]. Social Science Electronic Publishing, 2006, 21(1):141-168.
- [8] Besley, Timothy; Burgess, Robin and Esteve-Volart, Berta: The Policy Origins of Growth and Poverty in India, in Besley, Timothy and Cord, Lousie J. (eds.): Delivering on the Promise of Pro-poor Growth, Palgrave Macmillan and the World Bank, New York, 59-78, 2007.
- [9] Buckley, L. 2013. Chinese Agriculture Development Cooperation in Africa-Narratives and Politics. IDS Bulletin, 44(4): 42-52.
- [10] Cheikh Tidiane Dieye. 2013. South-South cooperation: A new glow in international cooperation? Bridges Africa, Volume2-Number 6. <http://www.ictsd.org/bridges-news/bridges-africa/news/south-south-cooperation-a-new-glow-in-international-cooperation>.
- [11] Christensen C M. The Innovator's Dilemma : When New Technologies Cause Great Firms to fail[M] .Boston: Harvard Business School Press, 1997.
- [12] Christensen C M. The Innovator's Dilemma: When New Technologies Cause Great Firms to fail . Boston [M] :Harvard Business School Press, 1997.
- [13] Christensen C, Craig T, Hart S. The Great Disruption[J]. Foreign Affairs, 2001, 80(2):80-95.
- Christensen CM, Raynor M E. The Innovator's Solution: Creating and Sustaining Successful Growth[M] .Boston :Harvard Business School Press, 2003.
- [14] Cooper A, Schendel D. Strategic responses to technological threats[J]. Business Horizons, 1976, 19(2) :61-69
- [15] Dahan N M, Doh J P, Oetzel J, et al. Corporate-NGO Collaboration: Co-creating New Business Models for Developing Markets[J]. Long Range Planning, 2010, 43(2-3):326-342.
- [16] FAO. Forum on Agriculture Collaboration in Support of the Belt and Road Initiative. 2018. Beijing.
- [17] Foster R . Innovation : The Attacker's Advantage. Summit Books[M], 1986.
- [18] Goldsmith A A. Profits and alms: Cross-sector partnerships for global poverty reduction[J]. Public Administration & Development, 2011, 31(1):15-24.
- [19] Granovetter M. Economic Action and Social Structure: A Theory of Embeddedness[J]. American Journal of Sociology, 1985, 91(3):481-510.

- [20] Hammond A L, Kramer W J, Katz R S, et al. The Next 4 Billion, Characterizing BOP Markets[J]. World Bank Other Operational Studies, 2008, 2(2):147-158.
- [21] Hammond A L, Prahalad C K. Selling to the Poor[J]. Foreign Policy, 2004, 142(142):30.
- [22] Hart S L, Innovation ,creative destruction and sustainability[J]. Research Technology Management,2005, 48(5):21-27.
- [23] Hart S L. Capitalism at the crossroads : next generation business strategies for a post-crisis world[J]. 2010(9):41-50.
- [24] Hart S, Christensen C M. The Great Leap: Driving Innovation From the Base of the Pyramid[J]. Mit Sloan Management Review, 2002, 44(1):51-56.
- [25] <http://yesBOP.jachina.org/yesBOP-library/who-are-BOP/>
- [26] Karnani A. Misfortune at the Bottom of the Pyramid[J]. Greener Management International, 2006, volume 2005:99-111(13).
- [27] Karnani A. Romanticising the poor harms the poor[J]. Journal of International Development, 2009, 21(1):76-86.
- [28] Karnani A. The Mirage of Marketing to the Bottom of the Pyramid: How the Private Sector Can Help Alleviate Poverty[J]. California Management Review, 2007, 49(4):90-111.
- [29] Kelly L, José Antonio Rosa, Madhubalan Viswanathan. Marketing to subsistence consumers: lessons from practice [J]. Journal of Business Research (special issue) , 2009, 63(6) : 559 – 569.
- [30] Kevin Z. Chen, Claire Hsu, Shenggen Fan . 2014. Steadying the ladder China's agricultural and rural development engagement in Africa , China Agricultural Economic Review, Vol. 6 Iss 1 pp. 2 – 20.
- [31] Letelier MF, Flores F, Spinosa C. Developing Productive Customers in Emerging Markets[J]. California Management Review, 2003, 45(4):77-103.
- [32] London T, Anupindi R, Sheth S. Creating mutual value: Lessons learned from ventures serving base of the pyramid producers ☆[J]. Journal of Business Research, 2010, 63(6):582-594.
- [33] London T, Hart S L. Reinventing strategies for emerging markets: beyond the transnational model[J]. Journal of International Business Studies, 2004, 35(5):350-370.
- [34] London T, Hart S L. Reinventing Strategies for Emerging Markets: Beyond the Transnational Model[J]. Journal of International Business Studies, 2004, 35(5):350-370.
- [35] London T, Hart S L. Reinventing strategies for emerging markets: beyond the transnational model[J]. Journal of International Business Studies, 2004, 35(5):350-370.
- [36] Luis M J, María C. Value at the bottom of the pyramid[J]. Business Strategy Review, 2010, 18(3):50-55.
- [37] Mair J, Marti I. Entrepreneurship in and around institutional voids: A case study from Bangladesh [J]. Journal of Business Venturing, 2009, 24(5):419-435.
- [38] Majid N. On the evolution of employment structure in developing countries[J]. Ilo Working Papers, 2005.

- [39] Michael E. Porter, Mark R. Kramer. Creating shared value:How to reinvent capitalism—and unlessh a wave of innovation and growth[J]. Harvard Business Review, 2011:63-77.
- [40] Organization I L. World employment report 2004-05: Employment, productivity, and poverty reduction[J]. International Labour Organization, 2005(100).
- [41] PAUL, OPOKU-MENSAH. China and the International Aid System: Challenges and Opportunities [J]. Aalborg: DIR & Development of history (No.141), international and Social Studies Aalborg University, 2009
- [42] Perez-Aleman P, Sandilands M. Building Value at the Top and the Bottom of the Global Supply Chain: MNC-NGO Partnerships[J]. California Management Review, 2008, 51(1):24-49.
- [43] Porter, M. E ,Kramer M. R .The link between competitive advantage and corporate social responsibility [J]. Harvard Business Review, 2006, (12).
- [44] Prahalad, C. K. & Hart, S. L. (2002). The Fortune at the Bottom of the Pyramid. Strategy + Business. 26: 54-67
- [45] Quelch, J. A., Rangan, V. K., Herrero, G., Barton, B., (2007). Business Solutions for the Global Poor: Creating Social and Economic Value, San Francisco : Jossey-Bass.
- [46] Reficco E A, Marquez P. Inclusive Networks for Building BOP Markets[J]. Business & Society, 2008, 51(3):512-556.
- [47] Ricart J E, Rodríguez M A, Sánchez P. Social Embeddedness in Low-Income Markets: Influential Factors and Positive Outcomes[J]. Social Science Electronic Publishing, 2006(D/594).
- [48] Schmitt, J. Understanding Shared Value [M]. Wiesbaden:Springer Fachmeelien, 2014.
- [49] Seelos C, Mair J. Profitable Business Models and Market Creation in the Context of Deep Poverty: A Strategic View[J]. Academy of Management Perspectives, 2007, 21(4):49-63.
- [50] Shen, X. 2015. Private Chinese Investment in Africa: Myths and Realities. Development Policy Review, 33(1): 83-106.
- [51] Simanis E, Hart S, Duke D. The Base of the Pyramid Protocol: Beyond "Basic Needs" Business Strategies[J]. Innovations Technology Governance Globalization, 2008, 3(1):57-84.
- [52] Tandon, A. and Zhuang, J. :Inclusiveness of Economic Growth in the People' s Republic of China: What Do Population Health Outcomes Tell Us? ERD Policy Brief Series No. 47, Economics and Research Department, Asian Development Bank, Manila, 2007.
- [53] Toledo-López A, Díaz-Pichardo R, Jiménez-Castañeda J C, et al. Defining success in subsistence businesses[J]. Journal of Business Research, 2012, 65(12):1658-1664.
- [54] UNDP-China Partnership for South-South and Global Issues 2013 Highlights. 2014. Retrieved from UNDP China: <http://www.cn.undp.org/content/china/en/home/library/south-south-cooperation/SSC-2013-highlights/>

- [55] Utterback JM, Acee H J. Disruptive technologies :an Expanded view[J]. International Journal of Innovation Management, 2005, 9(1):1 -17.
- [56] Uzzi B. Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness[J]. Administrative Science Quarterly, 1997, 42(1):35-67.
- [57] Uzzi B. The Sources and Consequences of Embeddedness for the Economic Performance of Organizations: The Network Effect[J]. American Sociological Review, 1996, 61(4):674-698.
- [58] Uzzi B. Social Structure and Competition in Interfirm Networks: The Paradox of Embeddedness[J]. Administrative Science Quarterly, 1997, 42(1):35-67.
- [59] Vachani S, Smith N C. Socially Responsible Distribution: Distribution Strategies for Reaching the Bottom of the Pyramid[J]. Social Science Electronic Publishing, 2008, 50(2):52-54.
- [60] Viswanathan M, Seth A, Gau R, et al. Doing Well by Doing Good: Pursuing Commercial Success by Internalizing Social Good in Subsistence Markets[J]. Academy of Management Annual Meeting Proceedings, 2007, 2007(1):1-6.
- [61] World Bank. 2015. China Launches First World Bank Trust Fund to End Poverty and Promote Development. <http://www.worldbank.org/en/news/press-release>.
- [62] Zukin S, DiMaggio P. Structures of capital[M]. Cambridge University Press, 1990.
- [63] 阿马蒂亚·森:《论社会排斥》,《经济社会体制比较》2005年第3期。
- [64] 白云真. “一带一路”倡议与中国对外援助转型[J]. 世界经济与政治, 2015, (11)53-71+157-158.
- [65] 蔡荣鑫. 包容性增长:理论发展与政策体系—兼谈中国经济社会发展的包容性问题[J]. 领导科学, 2010, (34):13-15.
- [66] 曾俊. 基于BOP战略理论的武陵山片区企业扶贫研究[D]. 吉首大学, 2014.
- [67] 陈明昆, 张晓楠, 李俊丽. 中国对非职业教育援助与合作的实践发展及战略意义[J]. 比较教育研究, 2016, 38(08):1-6.
- [68] C. K. 普拉哈拉德. 穷人的商机[M]. 北京:中国人民大学出版社, 2010. 21
- [69] 杜志雄:胡锦涛提出要实现“包容性发展”, <http://rdi.cass.cn/showNews.asp?id=30860>
- [70] 范小建. “创新扶贫工作机制, 推进扶贫事业发展” [J]. 中国机构改革与管理, 2012(03).
- [71] 广西外资扶贫项目管理中心. 东亚减贫示范合作项目启动 [J]. 经济, 2017(01):62-63.
- [72] 国务院扶贫开发领导小组办公室. 《中国扶贫开发年鉴(2015)》 [M]. 北京:团结出版社, 2015.
- [73] 国务院扶贫开发领导小组办公室. 《中国扶贫开发年鉴(2016)》 [M]. 北京:团结出版社, 2016.
- [74] 国务院扶贫开发领导小组办公室. 《中国农村扶贫开发概要》 [M]. 北京:财经出版社, 2006.
- [75] 国务院扶贫开发领导小组办公室官方网站, <http://www.cpad.gov.cn/>.
- [76] 国务院贫困地区经济开发领导小组办公室. 《中国贫困地区经济开发概要》 [M]. 北京:中国农业出版社, 1989.
- [77] 何玲. 中国政府与国际社会在扶贫开发领域合作问题研究[D]. 吉林大学, 2015.

- [78] 何晓军等. 中国扶贫的国际合作：制度变迁的催化剂. IPRCC. 2011 年第 10 期研究报告.
- [79] 胡雪洁. BOP 市场的价值开发与实现路径研究[D]. 天津理工大学, 2014.
- [80] 胡再勇. 新时期中国对外援助战略研究[J]. 国际经济合作, 2014, (02):50-57.
- [81] 黄承伟. 一个中非减贫合作的故事及其启示[M]. 北京, 社会科学文献出版社, 2015, 196-201.
- [82] 李培林, 魏后凯, 吴国宝等. 《中国扶贫开发报告(2016)》[M]. 北京: 社会科学文献出版社, 2016.
- [83] 李小云. 大援助体制: 新型大国需要新型对外援助. 2017. http://news.cnr.cn/native/gd/20170220/t20170220_523609700.shtml
- [84] 李小云. 中国主要通过合作援助发展中国家 无偿援助不多. 2016. http://pit.ifeng.com/a/20161017/50114193_0.shtml
- [85] 李小云等. 新发展的示范: 中国援非农业技术示范中心的微观叙事[M]. 北京: 社会科学文献出版社, 2017.
- [86] 李雨婷, 丁四保, 王荣成. “我国贫困区域发展问题研究” [J]. 经济问题探索, 2009(07).
- [87] 林毅夫, 王燕. 超越发展援助: 在一个多极世界中重构发展合作新理念[M]. 北京: 北京大学出版社, 2016.
- [88] 刘春春. 社会力量参与扶贫的运作机制及实践效果—基于江西省 G 县的实证研究[J]. 邢台学院学报, 2016, 31(04):35-39.
- [89] 阎琳. 后 ODA 时代的中日经济合作新模式研究[D]. 复旦大学, 2012.
- [90] 农业部对外经济合作中心. 改革开放以来的对非援助演变. <http://www.fecc.agri.cn>. 2018.
- [91] 钱霜. 中国医疗援助外交[D]. 外交学院, 2017.
- [92] 日本 Ploy-Glu 株式会社官方网站, <http://www.poly-glusb.jp>.
- [93] 日本住友化学集团官方网站, <http://www.sumitomo-chem.co.jp/chinese/csr/management/sdgs/>.
- [94] 世界银行增长与发展委员会: 《增长报告—可持续增长和包容性发展的战略》, 中国金融出版社, 2008 年.
- [95] 四川省扶贫和移民工作局门户网站, <http://www.scfpym.gov.cn/>.
- [96] 唐晓阳. 2014. 亚洲投资对非洲纺织工业的影响. 卡内基-清华全球政策中心论文, 08/28.
- [97] 王红茹. 什么是“包容性增长”? [J]. 中国经济周刊, 2010, (38):38-41.
- [98] 王萍萍, 徐鑫, 郝彦宏. “中国农村贫困标准问题研究” [J]. 调研世界, 2017(08).
- [99] 王晓真. 国际扶贫合作不可低估社会力量 [N]. 中国社会科学报, 2017-05-22(003).
- [100] 王云屏, 金楠, 樊晓丹. 中国对外援助医疗卫生机构的历史、现状与发展趋势[J]. 中国卫生政策研究, 2017, 10(08):60-67.
- [101] 魏明, 袁烁, 陈铁成. 低收入阶层住房保障研究及住房供应体系构建[J]. 山西建筑, 2007, (02):247-248.
- [102] 吴国宝. 中国贫困和扶贫现状研究. 研究报告. 2017 [103] 伍鹏. 中国扶贫基金会: 中国民间组织的国际化[Z]. 2015
- [104] 夏庆杰, 曹峥. 包容性绿色增长背景下的国际发展援助新变化. IPRCC. 2016 年第 2 期研究报告.

- [105] 夏晓勇, 黄敏. 我国低收入群体的现状及增收对策分析[J]. 北方经济, 2006, (01):47-48.
- [106] 邢小强, 仝允桓, 陈晓鹏. 金字塔底层市场的商业模式: 一个多案例研究[J]. 管理世界, 2011, (10):108-124.
- [107] 邢小强, 仝允桓, 陈晓鹏. 金字塔底层市场的商业模式: 一个多案例研究[J]. 管理世界, 2011, (10):108-124+188.
- [108] 张浩川. BOP 事业: 日本的产业援建[J]. MACROSCOPY 宏观·国际, 2011: 30-31
- [109] 张磊, 樊胜根. “新千年减贫战略: 问题、经验与教训” [M]. 中国财政经济出版社, 2017
- [110] 张琦, 冯丹萌. “我国减贫实践探索及其理论创新: 1978-2016”. 纪念改革开放 40 周年特别策划,
- [111] 张郁慧. 中国对外援助研究[D]. 中共中央党校, 2006.
- [112] 赵福昌, 李成威, 郑元. “中国扶贫可持续筹资报告” [R]. 联合国开发计划署, 2016.
- [113] 中非合作论坛. 2017. <http://www.focac.org>.
- [114] 中国扶贫基金会. 国际公益项目 - 缅甸 - 胞波助学金项目. 2017. <http://www.fupin.org.cn/project/GJProject.aspx?id=54>
- [115] 中国国际扶贫中心. 2015 年年报. <http://www.iprcc.org.cn/Home/Index/skip/cid/4817.html>
- [116] 中国国际扶贫中心. 2017. <http://www.iprcc.org.cn/Home/Index/skip/lid/1.html>.
- [117] 中国国际扶贫中心. 中国-发展援助委员会研究小组. 农业发展的有效支持: 津巴布韦实地研究报告. 2011
- [118] 中国国际扶贫中心. 中国-发展援助委员会研究小组. 着力推动农业发展: 坦桑尼亚实地研究报告. 2011
- [119] 中国农业大学国际发展研究中心. 新时期新阶段国际减贫交流-中国软实力构建与“走出去”的探路石. 2013.
- [120] 中华人民共和国国家统计局. 《中国农村贫困监测报告 (2017) 》 [M]. 北京: 中国统计出版社, 2017.
- [121] 中华人民共和国国家统计局. 《中国统计年鉴 (2016) 》 [M]. 北京: 中国统计出版社, 2016.
- [122] 中华人民共和国国家统计局. 《中国统计年鉴 (2017) 》 [M]. 北京: 中国统计出版社, 2017.
- [123] 中华人民共和国国务院新闻办公室. 发展权: 中国的理念、实践与贡献[Z]. 北京: 人民出版社, 2016.
- [124] 中华人民共和国国务院新闻办公室. 中国的对外援助[M]. 北京: 人民出版社, 2011.
- [125] 中华人民共和国国务院新闻办公室. 中国的对外援助[M]. 北京: 人民出版社, 2014.
- [126] 庄巨忠. 亚洲的贫困, 收入差距与包容性增长[C]. 北京: 中国财政经济出版社 2012. 10-15.